

3.5.7 災害対応ワークショップ技法の開発

目 次

(1) 業務の内容

- (a) 業務題目
- (b) 担当者
- (c) 業務の目的
- (d) 5カ年の年次実施計画
- (e) 平成15年度業務目的

(2) 平成15年度の成果

- (a) 業務の要約
- (b) 業務の実施方法
- (c) 業務の成果
 - 1)ワークショップ意見集約・合意形成システムの大規模実証実験の実施
 - 2)ワークショップ意見集約・合意形成システムより得られた市民意見の妥当性の検討
- (d) 結論ならびに今後の課題
- (e) 引用文献
- (f) 成果の論文発表・口頭発表等
- (g) 特許出願，ソフトウェア開発，仕様・標準等の策定

(3) 平成16年度業務計画案

(1) 業務の内容

(a) 業務題目 災害対応ワークショップ技法の開発

(b) 担当者

所属機関	役職	氏名	メールアドレス
同志社大学文学部社会学科	教授	立木茂雄	tatsuki@gold.ocn.ne.jp
同志社大学大学院文学研究科 社会学専攻	博士課程後 期課程	黒宮亜希子	akuro@db4.so-net.ne.jp
同志社大学大学院文学研究科 社会学専攻	博士課程後 期課程	河口充勇	ls3802@mail2.doshisha.ac.jp
同志社大学大学院文学研究科 社会学専攻	博士課程後 期課程	奥村隆宏	ls3806@mail2.doshisha.ac.jp
同志社大学大学院文学研究科 社会学専攻	博士課程後 期課程	越智祐子	eld3803@mail2.doshisha.ac.jp
京都大学大学院情報学研究科	博士過程前 期課程	阿草宗成	munenari@drs.dpri.kyoto-u.ac.jp
同志社大学文学部社会学科	学部生	南 了太 東小寿江 伏見ゆず 古澤隆広 房前沙織 橋本豊輝 小西由希 佐藤治子 田中文恵 田中崇介 床並高明 上田都史佳 植西美帆 脇田耕輔 山口亮治 八木曜子	

(c) 業務の目的

施策策定・震災後のまちづくりワークショップなど、既存のワークショップ手法の体系化、災害シナリオ・プランニング・ワークショップによる防災教育効果の測定、新公共経営(New Public Management)の枠組みをもちいた統合化システムの開発などをおこない、災害対応ワークショップ技法を開発する。

(d) 5（あるいは計画年数）ヵ年の年次実施計画（過去年度は、実施業務の要約）

- 1)平成14年度：初年度としてワークショップ時に個別の参加者の意見を電子化し、グループ内で意見の集約を補助するとともに、グループ間の意見の集約をも補助するネットワーク環境の構築とその試験的運用とその評価を行った。
- 2)平成15年度：複数のグループがそれぞれグループ内で集約した要約意見を、グループ間で統合するシステムを完成させ、グループ間で集約された意見群に優先順位をつけるシステムの構築とその試験的運用、評価を行う。課題解決型の複数グループ参加を前提とした防災ゲーミング・シミュレーション等の場面における、グループの意思決定過程を支援するシステムのプロトタイプ設計を行う。
- 3)平成16年度：多数の市民を対象とした災害対応ワークショップの実施を支援するための多数意見集約補助を目的として、既開発のシステムをインターネット上での利用も可能となるように仕様を拡張する。
- 4)平成17年度：多数の市民が異なった場所でも参加可能なネットワーク対応型の防災ゲームを開発し、その試験的運用を行う。
- 5)平成18年度：参加者の集団としての合意形成を前提とした防災ゲームやコミュニティ開発をシミュレートするゲーミング環境をインターネット上に実現し、ネットワーク対応型の意見集約・合意形成手法の効果を検証し、技法の確立と標準化をはかるとともに全体のまとめを行う。

(e) 平成15年度業務目的

複数のグループがそれぞれグループ内で集約した要約意見を、グループ間で統合するシステムを完成させ、グループ間で集約された意見群に優先順位をつけるシステムの構築とその試験的運用、評価を行う。具体的には、神戸市全9区および全区代表者による「震災復興草の根検証ワークショップ」で、本研究が開発した「ワークショップ意見集約システム」を活用して、実証実験を行う。

ワークショップで集約された市民意見が、どの程度の代表性を有するのかを検討するために、ワークショップ意見のまとめを調査フレームとして一般標本調査を実施する。一般標本調査で得られた市民意見回答と比較して妥当であるか、またワークショップ意見が標本調査と比較して等価な代表性を獲得するためには、どのような点に留意すれば良いのかについて検討する。

課題解決型の複数グループ参加を前提とした防災ゲーミング・シミュレーション場面等における、グループの意思決定過程を支援するシステムの仕様検討・概念設計を行う。

(2) 平成15年度の成果

(a) 業務の要約

平成14年度に開発した「ワークショップ意見集約・合意形成システム」を用いて、平成15年夏に、神戸市各区ごとに日頃からまちづくり活動に参加している市民20数名を対象に、「私にとっての震災復興とは」、「これからの神戸を に」という2テーマについて「ワークショップ意見集約システム」を活用して会場全体による意見集約作業を9回行った。また同年秋には、各区の参加者代表による全区ワークショップで各区集約結果の再

検討を行い、神戸市全区での意見集約を行った。これをもとに市民の震災復興感の影響因に関する社会調査を企画・設計・実施し、ワークショップ意見と社会調査結果との比較から市民参加型ワークショップによる意見集約の妥当性や特徴について検討を行った。さらに問題解決型の複数グループ参加を前提とし、現場での活用に耐えうる、よりロバストな意見集約・合意形成システムのあり方について設計概念と仕様の方角性を検討した。

(b) 業務の実施方法

1) ワークショップ意見集約・合意形成システムの大規模実証実験の実施

a) 1999年夏に神戸市内13カ所で実施した震災復興総括検証5年目の草の根ワークショップとほぼ同様の枠組みで、「震災復興10年目を見据えた神戸の今」を明らかにすることを目的に2003年夏に、神戸市9区のそれぞれで区別ワークショップを実施した。その際にワークショップ意見集約・合意形成システムを導入した。

b) 各区ワークショップの代表者が参加して全区ワークショップを実施した。この際にも意見集約・合意形成システムを利用し、神戸市全市レベルでの市民意見の収集・分類を市民の手で行った。

c) 各区ワークショップでは、同時に最大4台までの子機が無線サーバーに接続していたが、全区ワークショップでは、全体で9台の子機がサーバーに無線LAN接続した。この際のLAN運用の拡大実証実験を行った。

2) ワークショップ意見集約・合意形成システムより得られた市民意見の妥当性の検討

a) 全区ワークショップで整理・分類された市民意見をもとに、震災からの一人ひとりの復興に寄与すると思われる要因について整理し、震災からの復興感との因果関係を仮説化した調査フレームを作成した。

b) 調査フレームに基づき、ワークショップで整理された震災復興寄与要因が、実際に一人ひとりの震災復興過程に寄与するかどうかを調査するために質問紙を設計し、神戸市内で標本調査を実施した。

c) 標本調査で得られた結果をもとにして、ワークショップより抽出された復興寄与要因との整合性を検討し、ワークショップで出された市民意見の妥当性を検討した。

d) 標本調査では、同時に、回答者に重要と思われる復興寄与要因（ワークショップより抽出されたもの）をリストにして提示し、そのなかから重要と思われるものを5つまで選択する設問も用意した。その結果と、全区ワークショップでの重要度の投票（ノミナル・グループ・プロセス）結果とを比較検討し、ワークショップでの意見集約・合意形成結果の妥当性について検討を行った。

(c) 業務の成果

1) ワークショップ意見集約・合意形成システムの大規模実証実験の実施

1-a) 各区ワークショップの実施

震災後10年目を見据えた神戸の今を、市民の立場から検証することを目的に、神戸市全9区においてワークショップを行った。参加者は、市民アドバイザーや公募市民が主な参加者であり、行政関係者（市区役所職員・まちづくりコンサルタント等）も参加した。以下はその人数の内訳である（表1参照）。

表1 各区ワークショップの参加人数と男女内訳（公募は内数）

	市民				行政・その他		参加者合計
	男性	(公募)	女性	(公募)	男性	女性	
北区	11	0	7	3	8	0	29
西区	13	2	5	0	7	0	25
垂水区	9	0	10	1	8	1	28
中央区	13	0	3	1	4	7	27
灘区	14	0	4	0	11	4	33
長田区	21	4	1	0	6	3	31
須磨区	6	0	10	0	4	6	26
兵庫区	15	2	1	0	8	1	25
東灘区	11	1	9	1	9	3	32
全市	12	2	13	2	0	0	25
合計	125		63		65	25	278

(単位:人)

今回のワークショップは、2003年6月17日から7月26日の期間に下記の日程において全10回実施した(表2)。

表2 全10回のワークショップ開催日程・会場

開催日	時間	区	会場
2003年6月17日	10:00~13:00	北区	北区役所 2階大会議室
2003年6月29日	10:00~13:00	西区	ユニバーサルプラザ2階 ユニティセミナー室
2003年6月29日	15:00~18:00	垂水区	垂水区役所 1階会議室
2003年7月6日	10:00~13:00	中央区	勤労会館 405号室
2003年7月6日	15:00~18:00	灘区	灘区民ホール 1階 第1・2会議室
2003年7月19日	10:00~13:00	長田区	長田区役所 7階 702号室
2003年7月19日	15:00~18:00	須磨区	須磨区役所 3階大会議室
2003年7月20日	10:00~13:00	兵庫区	兵庫区役所 別館4階 講堂
2003年7月20日	15:00~18:00	東灘区	東灘区役所 4階大会議室
2003年7月26日	13:00~16:00	全区統合	こうべまちづくりセンター 2階ホール

以下は各回のワークショップの手順を簡単にまとめたものである。当日は参加者を4つの班に分けた。全体の進行管理役を大学院生とコープラン(まちづくりコンサルタント)職員が担当し、立木が全体のコーディネート役を担当した。学生は各班のテーブルにファシリテーター(進行補助)やパソコン入力担当者として参加した。今回の復興検証WSの流れは以下の通りである。

- (1) 参加者同士の交流を深めるため、自己紹介を兼ねた「アイスブレイク」を行う。
- (2) ステップ1「あなたにとって震災復興とは？」というテーマについて、班ごとに検証する。
- (3) 各班の代表者がステップ1のテーマについて、自分の班で出された意見を発表する。
- (4) ステップ2「これからの神戸を~に？」というテーマについて、班ごとに検証する。
- (5) 各班の代表者がステップ2のテーマについて、自分の班で出された意見を発表する。
- (6) 各グループのタイトルカードを使用し、区の親和図を作成する。

(7) 重要だと考える意見項目に、参加者が各自で投票する。

(1) 「アイスブレイク」を行う

「アイスブレイク」は「氷が解けて暖かい春が来る」ところから、初対面の人々がお互いに相手を知り、打ち解けた雰囲気を作るために行われる。今回の場合も、緊張をほぐし、市民の立場からの率直な意見を出すために行った。A4用紙を配布し、2つに折って片面に名前と居住地を記入し、自己紹介をした。次に、裏面に自分を一言で言い表すなど、談笑しながらグループ内の交流を深めた。

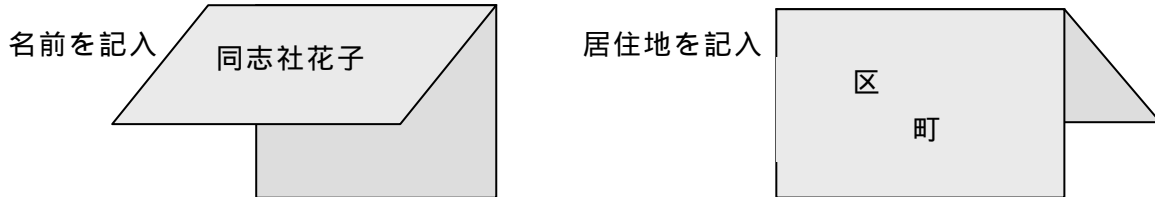


写真1 アイスブレイクの様子。参加者同士で熱心に耳を傾ける。

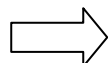
(2) ステップ1「あなたにとって震災復興とは？」についての検証。

あらかじめ各班のテーブルに大きな模造紙を配っておく。裏面にのりのついた付箋紙を1人3枚ずつ配り、「あなたにとって震災復興とは？」という質問に対する意見を見やすく書く。この時の注意点としては、カード1枚には出来るだけ、1つのわかりやすい簡潔な文章で意見を書くようにするということである。1枚のカードに2つの内容や意見を含んでいる場合は、意見を2枚に分けて書いてもらうことにする。また、「～するべきである」などという言葉も、他者に先入観を与える可能性があるため望ましくない。

(望ましくない例：

1枚のカードに2つの意見が書かれている)

神戸の町並みが失われ新しいまちになった



(修正例：

2枚のカードに分けた)

神戸のまちなみが失われた。

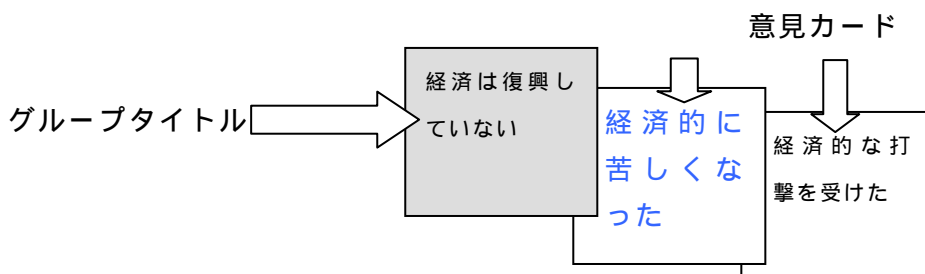
新しいまちになった。

すべてのカードを書き終えたら、1人ずつ自分のカードを読み上げて、そのカードを模造紙の上に貼ってゆく。それと同時に、各班にいる入力担当の学生は、パソコンにカードの内容を入力する。このような作業を順番に行っていく。カードの追加は認められる。



(写真2 班ごとに議論を行なう。手前は入力者) (写真3 カードのグループ化に取り組む参加者)

次に出揃った意見カードの内容を各班員同士で確認し、十分吟味した上で内容の似ているものを集めてグループ化し、グループタイトルをつける。なお、どのグループにも属さないような意見カードがあれば、無理にグループに入れずそのまましておく。すべての意見カードのグループ分けが終われば、同じグループをマジックで囲んでいく。グループ間の関係が分かれば、矢印などでその関係を表現するのもよい。このような作業（一般に KJ 法と呼ぶ）を通じて出来上がった図を親和図という。



(3) 各班の代表者による発表。



(写真4 各班代表者の発表)



(写真5 作成した親和図をもとに熱弁する参加者)

各班で1名ずつ発表者を決めて、班で作った成果を発表する。発表者は前に出て、グループ内で話し合われたことについて要点を簡潔に説明する。

この発表では、班ごとに違った視点から課題を捉えていることが多く、他の班の発表を聞くことで、改めて気づく点が多くあり、興味深い。また、全ての班で共通している意見は、神戸市全体として考えるべき問題点である。

(4) ステップ2「これからの神戸を～に？」についての検証。

「これからの神戸を～に？」というテーマについて、今度は付箋紙を1人あたり5枚ずつ配布し、ステップ1と同様に、「神戸をどのようなまちにしていきたいか」を、それぞれの考えを書いてもらう。

記入が終わった後、ステップ1と同様にグループ化(KJ法を実施)して親和図を作成していく。

(5) 各班の代表者による発表。

ステップ1と同様に、各班の代表者を1人選び、各班でつくった親和図の書かれた模造紙を全員の前で見せ、どのような意見が出されたか発表する。発表では、神戸市や自分の在住している区への、将来への期待や願望、これからの方向性についての提案を聞くことができた。

(6)各班のタイトルカードを使い、参加者全員で一つの親和図を作成する(グラウンドKJ法)

最終作業として、各班のタイトルカードを集めて会場全体での意見集約を行う。これをグラウンドKJ法と呼ぶ。各グループにはいくつかのカードの島が出来上がり、その島には名札が付され、名札の下に個別カードが束ねられている。通常のKJ法では、各グループでのカード寄せ作業結果を全体に報告して作業は終了するが、グラウンドKJ法はここから作業が始まる(阿草ら、2003)。その手順は以下の通りである。

ファシリテータ(ワークショップの総合司会者)は、これからは名札単位でのKJ法を会場全体で実施すると知らせる。そして各グループに、「グループでのカード寄せ作業の結果できたカードの島を一つ選んでください」と指示する。

当該の島に所属する個別カードをきれいに束ねて名札の下にくっつけるように依頼する。これで、その後の作業では名札とカードが一つになったデッキ(カード束)を単位にした作業となることを会場に説明する。

同様にして、名札が一番上に載せられたカード束づくりを順次、すべてのカードの島に対して実施するように指示する。

すべての島がカードの束にまとめられた時点で、ファシリテータは最初にグループ発表したグループに対して、一番重要だと思うカード束の名札を読み上げてもらい、それをグラウンドKJ法用の模造紙に配置してもらう。

ファシリテータは、読み上げられたカード束に付せられた名札を復唱し、意味の似たカード束が他のグループにもあるのかを会場全体に問い合わせる。もし似た束があれば、それも提出してもらおうようにする。

最初のグループに次のカード束を提出してもらい、順次上記のとを繰り返していく。

次のグループに移動して、会場のすべてのカード束がグランドKJ法用の模造紙に移動するまで上記の手続きを繰り返す。

カード束のカード寄せ作業を行う。実際のカード寄せは全員で行ってもよいし、多人数過ぎるときは各グループから1～2名に出てきてもらいカード寄せを実施する。ファシリテータが進行経過を会場全体に伝えながら進行を管理する。

作成されたカード束の島に対して名札づけをする。名札付けは会場全体からアイデアを出してもらいながらまとめていく。

今回のワークショップの実際の風景を以下の数枚の写真で示す。各班の意見カードを含んだタイトルカードとその下に隠された意見カードはセンターのPCに集め、プロジェクターに映しながら、参加者全員で討論をしながら「区の意見」として2つのテーマそれぞれについての最終親和図を作成している模様である。なお、「あなたにとって震災復興とは？」については各グループから1名ずつ代表を出し、4班全体の意見の集約作業を行った。「これからの神戸を～に？」については参加者全員で集約作業を行った。



(写真6 立木の進行によるグランドKJ法の実施風景)



(写真7 参加者の全員の討議をもとに区全体意見について合意形成作業が進められる)

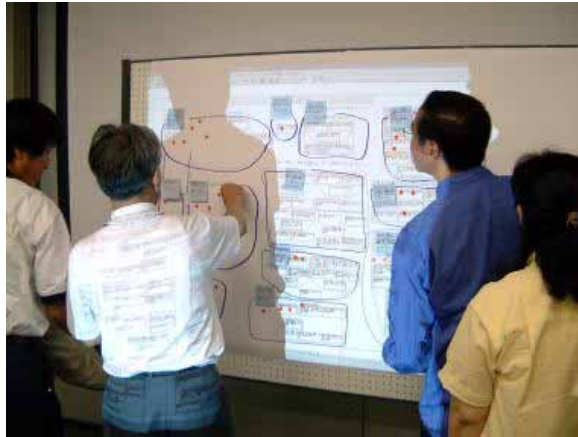


(写真8 出来上がっていく親和図をじっとみつめる参加者)

(7) 参加者による投票 (ノミナルグループプロセス)

区全体の親和図が完成すると、次に参加者は項目の重要度についての投票を行う。これは全参加者にシールを5枚配布し、全体で作られたグランドKJ法による親和図のなかで、当該の問題や課題を解決する上で重要だと思う島(ないしはカード束)を、各参加者がシールによって投票を行い、その結果全体意見の分布を明らかにする方法である。この場合、一つの島に1枚ずつシールを貼ってもよいし、複数枚のシールを同一の島やカード束に貼ってもよいと伝える。投票後、どの島(あるいはカード束)が、会場参加者にとっては優先的に取り組むべき課題として選ばれたのか、投票結果と順位を全員に知らせる。

最後に、投票で上位に選ばれた課題について全員で検討を行う。この投票と全体討議の段階は、デルベックとファン・デン・フェンの2人が開発したグループ討議の方法(ノミナル・グループ・プロセス)を援用したもので、ワークショップでコンセンサスを得ながら課題の優先順位づけをして、高順位のものに議論を絞り込んでいくための方法である。



(写真9 参加者による項目重要度についての投票(ノミナル・グループプロセス))

1-b)全区統合ワークショップの実施

各区ワークショップの参加者から代表をそれぞれ選び、2003年7月26日、11:00～17:00の終日をかけて、こうべまちづくりセンター2階ホールを会場に全区の意見の集約・統合作業を行う全区統合ワークショップを実施した。参加者は男性12名、女性13名の計25名であった。



(写真10 全区統合ワークショップの備え)



(写真11 各区の親和図の最終チェックをする参加者)

ステップ1:「あなたにとって震災復興とは？」の親和図作成結果

全区ワークショップ(あなたにとって震災復興とは?) 2003年7月26日

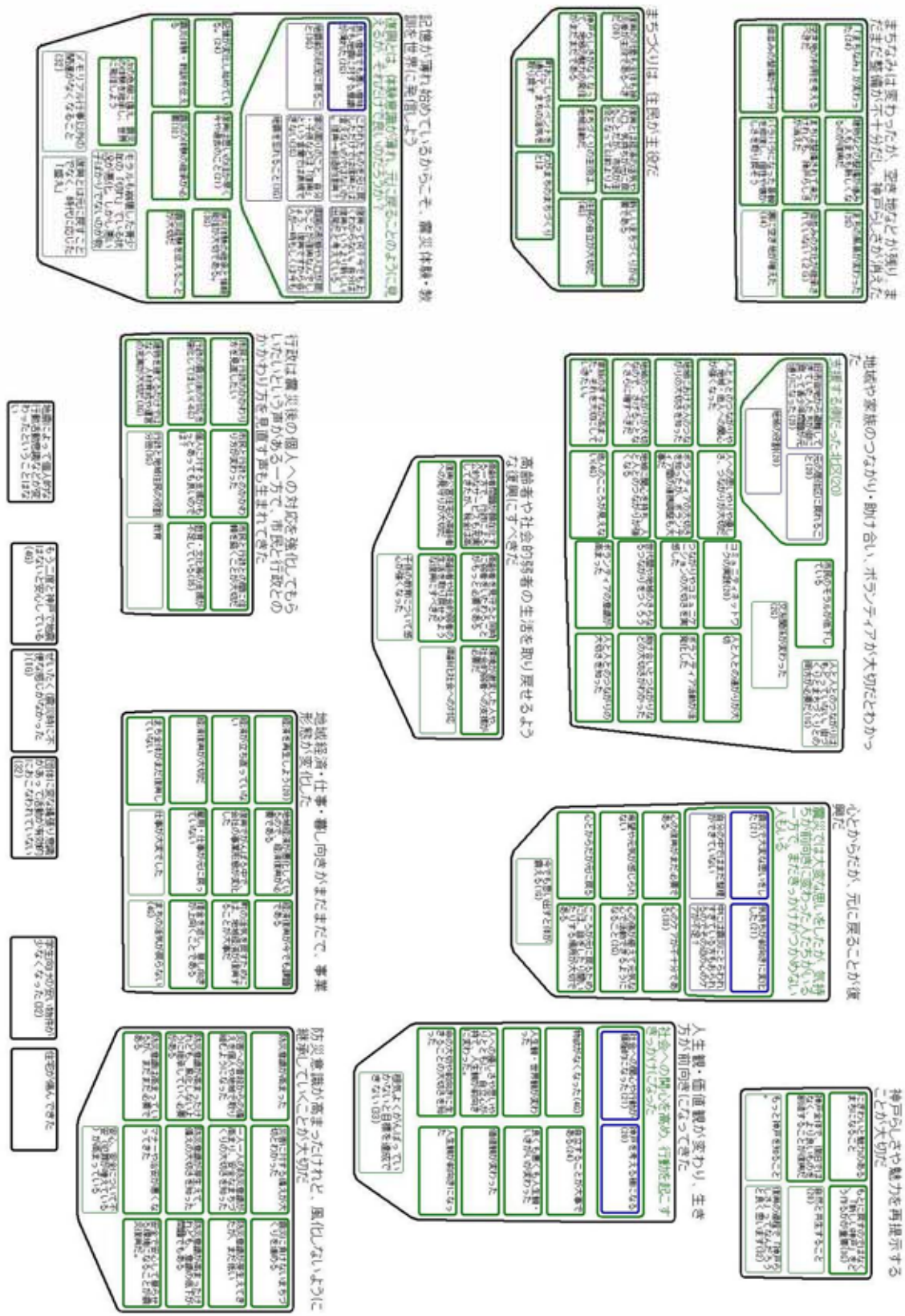
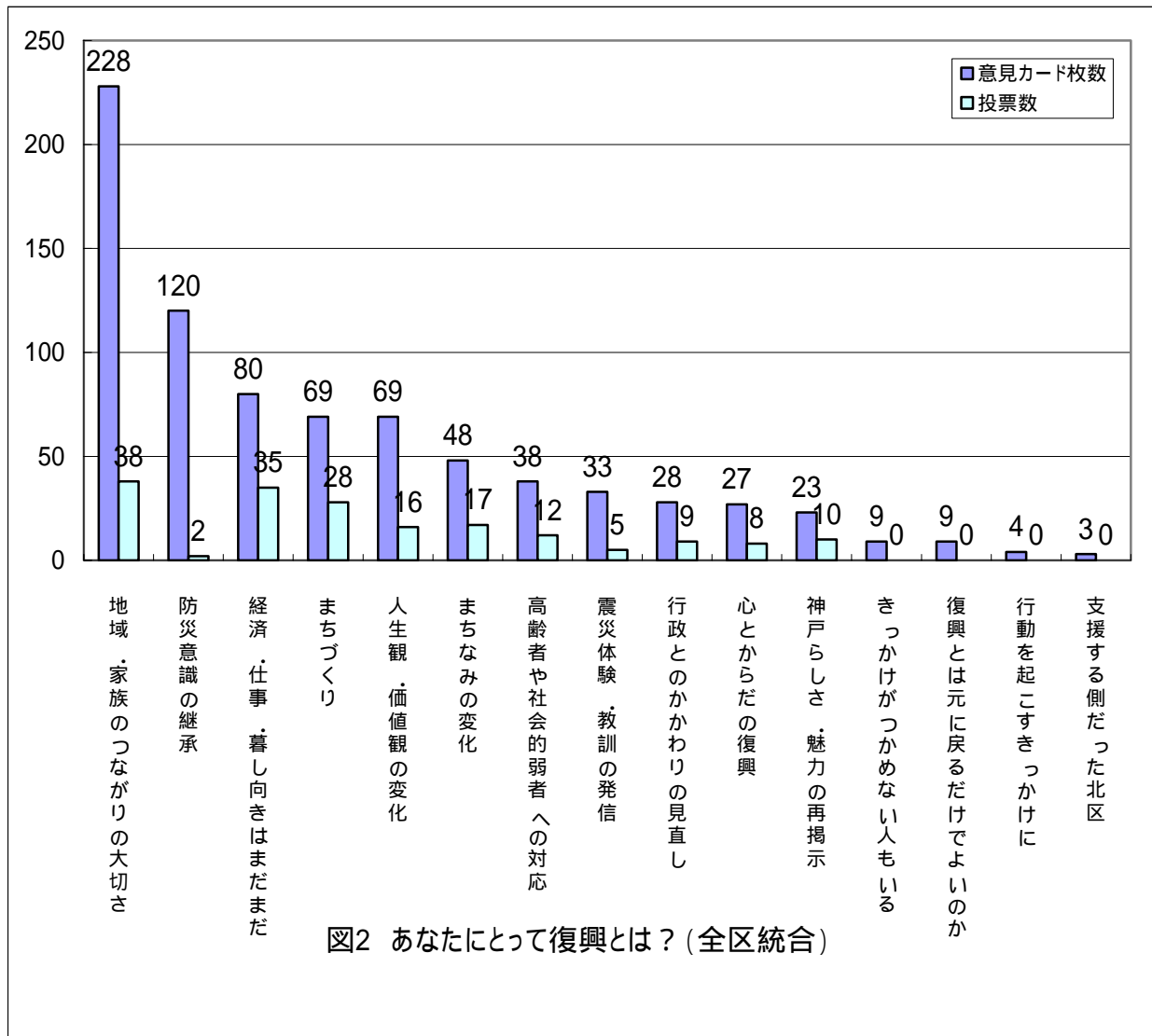


図1 全区統合ステップ1「あなたにとって震災復興とは？」ワークショップの親和図
 上図1は、全区統合ワークショップのステップ1「あなたにとって震災復興とは？」で

得られた親和図である。全区統合では、合計 25 の意見カテゴリーに集約された。各カテゴリーの意見数を表示したのが図 2 および表 1 である。



(写真 1 2 (左)・写真 1 3 (右) 全市統合ステップ 1「あなたにとって震災復興とは？」のワークショップ風景

表 3 「あなたにとって震災復興とは？」で現れたカテゴリーとその意見数および投票数

カード数の多い上位カテゴリーには「 地域や家族のつながりの大切さを感じた」(228

ステップ1 あなたにとって震災復興とは？(全区統合ワークショップ)	意見カード枚数	投票数
地域や家族のつながり・助け合い、ボランティアが大切だとわかった	228	38
防災意識が高まったけれど、風化しないように継承していくことが大切だ	120	2
地域経済・仕事・暮らし向きがまだまだで、事業形態が変化した	80	35
まちづくりは、住民が主役だ	69	28
人生観・価値観が変わり、生き方が前向きになってきた	69	16
まちなみは変わったが、空き地などが残り、まだまだ整備が不十分だし、神戸らしさが消えた	48	17
高齢者や社会的弱者の生活を取り戻せるような復興にすべきだ	38	12
記憶が薄れ始めているからこそ、震災体験・教訓を世界に発信しよう	33	5
行政は震災後の個人への対応を強化してもらいたいという声がある一方で、市民と行政とのかかわり方を見直す声も生まれてきた	28	9
心とからだ、元に戻るものが復興だ	27	8
神戸らしさや魅力を再提示することが大切だ	23	10
震災では大変な思いをしたが、気持ちが前向きに変わった人たちがいる一方で、まだきっかけがつかめない人もいる	9	0
復興とは、体験意識が薄れ、元に戻るのように見えるが、それだけで良いのだろうか？	9	0
社会への関心を高め、行動を起こすきっかけになった	4	0
支援する側だった北区	3	0
復興とは元に戻すことでなく、時代に応じた「盛え」	1	0
住宅が傷んできた	1	0
地震によって個人的な行動活動意識などが変わったということはない	1	0
根気よくがんばっていかないと目標を達成できない	1	0
学生向けの安い物件が少なくなった	1	0
21モラルも崩壊した青少年の「切れ」ている状況が悪化。しかし悪い子ばかりでないのが救い。	1	0
22団体に変な縄張り意識があって活動が有効的におこなわれていない	1	0
23メモリアル行事以外の関連がなくなること	1	0
24ぜいたく(震災時に不便な感じがなかった)	1	0
25もう二度と神戸で地震はないと安心している	1	0

枚)「 防災意識を継承していく必要がある」(120 枚)「 経済、雇用、暮らし向きに関する意見」(80 枚)が含まれた。これら 3 カテゴリーで全カード数の半分以上を占めた。次いで「 人生観・価値観の変化」(69 枚)と「 まちづくりは住民が主役」(69 枚)が続いた。そして「 まちなみが変わり神戸らしさがなくなった」(48 枚)「 神戸らしさや魅力を再提示することが大切だ」(27 枚)というまちに関する 2 カテゴリーが現れた。ま

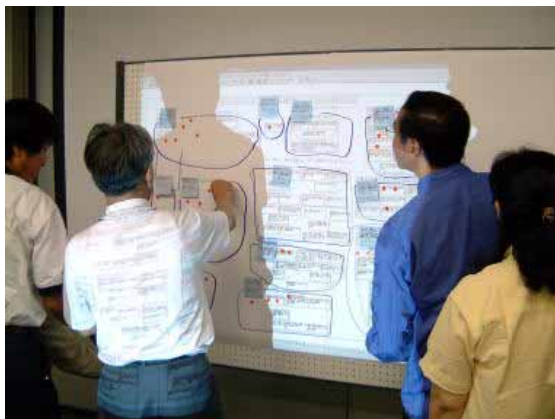
ち関連カテゴリーのカード総数は合計 75 票だった。最後に「 高齢者、社会的弱者の生活を取り戻せるような復興を」(38 枚)、「 震災体験・教訓の発信」(33 枚)、「 行政とのかかわりの見直しを」(28 枚)、「 心と体が元に戻ることが復興だ」(27 枚)などが上位カテゴリーとなった。



(写真14(左)・写真15(右) ステップ1「あなたにとって震災復興とは？」のノミナル・グループ・プロセスの様子)

次図3は、全区統合ワークショップのステップ2「これからの神戸を～に？」で得られた親和図である。全区統合では、合計14の意見カテゴリーに集約された。各カテゴリーの意見数を表示したのが図4および表2である。

カード数の多いカテゴリーから順に、「神戸の魅力は、海山港緑・文化・歴史・国際色の豊かな洗練され、人生を楽しめるまちであること」(205枚)、「これまでの被災体験を活かした安全・安心なまちにしよう」(121枚)、「人と人、地域とのつながりをこれからも深めていこう」(111枚)となっている。一方、投票数に着目すると、同様に「これからの神戸は経済が強く、働く場所の多い都市になってほしい」(36票)、「人と人、地域とのつながりをこれからも深めていこう」(30票)、「神戸の魅力は、海山港緑・文化・歴史・国際色の豊かな洗練され、人生を楽しめるまちであること」(27票)という結果になった。



(写真16(左)・写真17(右) ステップ2「これからの神戸を～に？」のノミナル・グループ・プロセスの様子)

市民文化の豊かな都市にしよう



これまでの被災体験を活かした安全・安心なまちにしよう



これからの神戸は経済が強く、働く場所の多い都市になってほしい



まちの公共物が整備され、もっと利用しやすくしよう



子育てがしやすいまちとは、地域ぐるみで子育て・子育てにかかわれるまちのことだ



まちの資源を活用し、地域らしさを大切にしよう



人と人、地域とのつながりをこれからも深めていこう



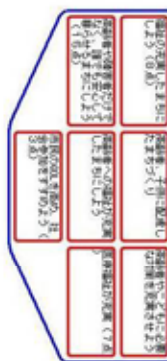
市民と行政との新しいかわり方を作っていきこう



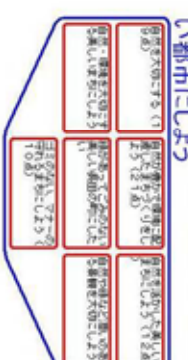
ハイカラ・おしゃれ・海・山・港が楽しめる、国際観光都市を目指そう



高齢者や障害者、子供への福祉が充実したまちにしよう



自然が豊かで花緑にあふれる美しい都市にしよう



神戸の魅力は、海山港緑・文化・歴史・国際色の豊かな洗練され、人生を楽しめるまちであること



まちづくりは、市民が主役だ。みんなであつくり、まちをつくらう



震災の体験を語り継ぎ、経験を伝えていこう



図3 全区統合ステップ2「これからの神戸を～に?」ワークショップの親和図

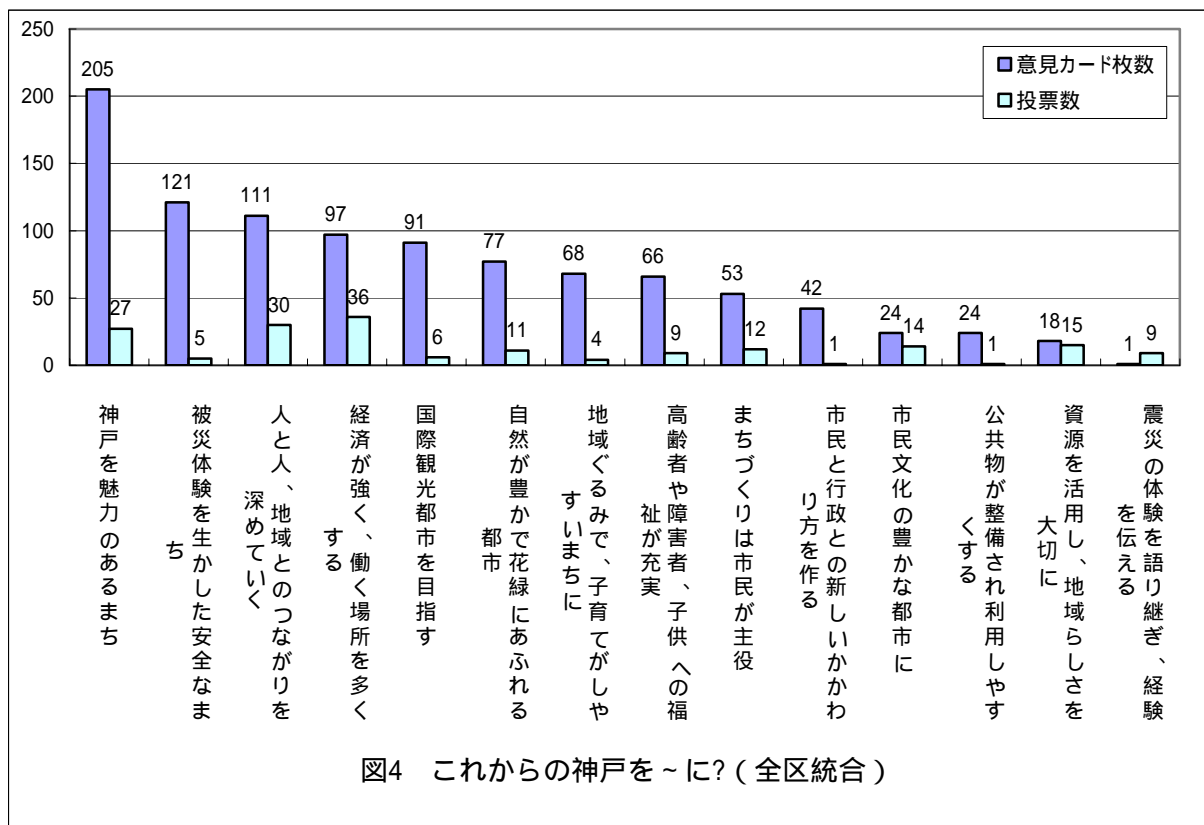


表4 「これからの神戸を～に」で現れたカテゴリーとその意見数および投票数

ステップ2 これからの神戸を～に?(全区統合ワークショップ)	意見カード枚数	投票数
神戸の魅力は、海山港緑・文化・歴史・国際色の豊かな洗練され、人生を楽しめるまちであること	205	27
これまでの被災体験を活かした安全・安心なまちにしよう	121	5
人と人、地域とのつながりをこれからも深めていこう	111	30
これからの神戸は経済が強く、働く場所の多い都市になってほしい	97	36
ハイカラ・おしゃれ・海・山・港が楽しめる、国際観光都市を目指そう	91	6
自然が豊かで花緑にあふれる美しい都市にしよう	77	11
子育てがしやすいまちとは、地域ぐるみで子育て・子育てにかわれるまちのことだ	68	4
高齢者や障害者、子供への福祉が充実したまちにしよう	66	9
まちづくりは、市民が主役だ。みんなで、まちをつくろう	53	12
市民と行政との新しいかわり方を作っていこう	42	1
市民文化の豊かな都市にしよう	24	14
まちの公共物が整備され、もっと利用しやすくしよう	24	1
まちの資源を活用し、地域らしさを大切にしよう	18	15
震災の体験を語り継ぎ、経験を伝えていこう	1	9

1-c)全区統合ワークショップにおける LAN システムの実証実験

ワークショップ意見集約・合意形成システムの運用において、9回実施した各区ワークショップでは、最大4台の子機がサーバーと交信した。この場合には、問題なく意見集約を無線LANを介し親機サーバー上で意見集約を行うことができた。一方、全区統合ワークショップにおいて初めて9台の子機とサーバーからなるイントラネットを構成したが、実証事件の場では、同時に9台の接続が実現されなかった。無線ルーターは理論上十分なチャンネルが確保されているために、問題点はIIS(Internet Information Services)にあるものと思われる。この点について、今後改善の余地があることが判明した。

2)ワークショップ意見集約・合意形成システムより得られた市民意見の妥当性の検討

2-a-1)震災からの復興感との因果関係を仮説化した調査フレームの作成

ワークショップで神戸市民から得た震災復興に寄与する諸要因に関する鳥瞰図をもとに、社会調査のための調査フレームを作成した。次に、標本調査を通じ、歪みや偏りの少ない回答者の回答をもとに、諸要因の影響度について実証的に検討した。調査フレームは、復興過程感(従属変数)と、それに影響を及ぼすと想定された諸要因(説明変数)間の関係を示したものである。

復興過程感に影響を及ぼすとワークショップから抽出された説明変数は以下の10である。まちの整備状況、まちなみ、まちづくり活動、震災体験・教訓の継承と発信、震災後のつながり、高齢者・障害者への関心・態度、くらし向き(地域経済・家計)、そなえ、人生観・価値観の変化、行政とのかかわり、である。

神戸市民1人1人がどの程度復興を遂げているのか(従属変数)については、先行調査研究である2003年兵庫県復興調査の生活復興過程感尺度を用いた。今回使用した生活復興過程感尺度は4つの下位尺度から成り立っている。それらは、「被災体験の積極的意味づけ」(震災により人生の変化や、人生使命が与えられたと感じる)、「日常性の回復」(現在では自立し毎日が震災以前のように回復していると感じる)、「人生変化の方向」(震災を機に自分の人生が肯定的にか否定的にか変化したと感じる)、「復興途上」(震災から8年経った現在でもまだまだ立ち直れていない)。以上4尺度の回答から回答者一人ひとりの生活復興過程についての実感を捉えた。

先行研究である2003年度兵庫県復興調査では、上記4尺度間には、さらに意味のある相互の関連性が認められたために、これら4尺度得点について再度因子分析を実施している。その結果、最終的に、できごとの評価(「被災体験の積極的意味づけ」と「人生変化の方向」の合成変数)と、できごとの影響度(「日常性の回復」と「復興途上」の合成変数)の2変数を最終的な従属変数とした。

最終的にワークショップで抽出した復興影響因10変数(説明変数)に加え、属性(性別、年齢、職業、家族構成)、すまいに関する変数(居住地域、居住年数、居住形態)、被災程度(家屋被害、家財被害、経済的被害)を生活復興過程感(従属変数)に影響を及ぼす要因として調査フレームを作成した。最終的な調査フレームは次図5のようである。

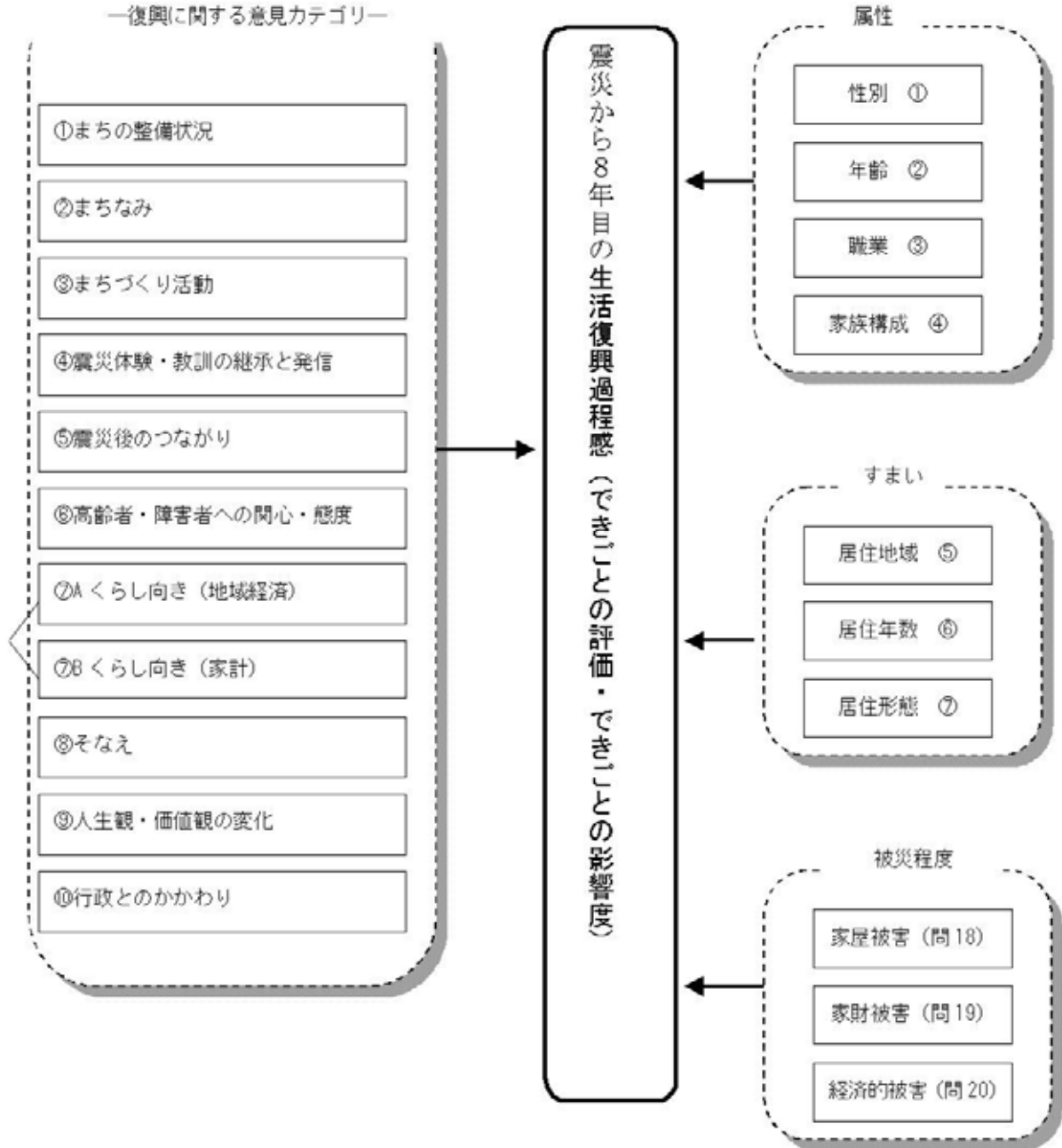


図5 2003年震災復興規定要因モデル

2-a-2)復興過程感に影響を及ぼす各要因の指標

復興過程感を規定すると考えられる10の概念それぞれについて、オリジナルの予備尺度(全150項目)を作成した。その後パイロット調査(N=105)を行い、実証的項目分析を施し項目を精選し、本調査で用いる各要因(変数)の指標を作成した。なお、属性やすまいに関する要因については先行調査を参考に質問項目を作成した。最終的に採用した項目を以下の表にまとめる(表5参照)。

表5 復興過程に影響を与えると概念化された10変数の項目一覧

概念名	問番号	項目
まちの整備状況	q01_01	自分の住んでいるまちは十分整備された。
	q01_02	同じような建物が増え、まちなみが単調になった。
	q01_03	まちの建物がつくる景観に統一感がなくなった。
	q01_04	空き地がまだ目につく。
まちなみ	q01_05	むかしと比べてまちの風景が変わった。
	q01_06	もとに戻すのではなく、よりよいまちを創造していきたい。
	q01_07	まちなみに神戸らしさがなくなった。
	q01_08	神戸のまちのイメージは、震災前も今も変わらない。
まちづくり活動	q01_09	震災後、まちづくりに対する参加意識が高まった。
	q01_10	まちづくりのためのイベントが盛んになった。
	q01_11	まちづくりに住民がアイデアを出す機械が増えた。
	q01_12	自分たちのまちの問題は、自分たちで解決したいと思う人が増えた。
震災経験・教訓の継承と発信	q02_01	震災の体験を次世代に伝えていくことは大切だ。
	q02_02	震災後、神戸に移り住んだ人に、震災体験を伝えることが必要だ。
	q02_03	震災のメモリアル行事は今後も続けていったほうがよい。
	q02_04	震災体験を世界に発信することには意味がある。
	q02_05	被災体験が他地域や今後の災害の備えに生かされるとよい。
震災後のつながり	q03_01	地域のひとと話し合うことが増えた。
	q03_02	震災前よりも、家族の絆が強くなった。
	q03_03	震災後、世代を超えた交流ができるようになった。
	q03_04	地域の活動に積極的に参加するようになった。
高齢者・障害者への関心・態度	q05_01	被災した高齢者や障害者への手助けが必要だ。
	q05_02	震災を通じて、高齢者や障害者の生活に対し目をむけるようになった。
	q05_03	高齢者や障害者も以前の暮らしを取り戻しつつあると思う。
A 暮らし向き(経済)	q06_01	神戸で働く場所が十分でない。
	q06_02	三宮などの繁華街にかつての活気が戻った。
	q06_03	私のまわりでは、パートに出るひが増えた。
	q06_04	私のまわりでは、震災直後よりも暮らし向きが上向いた人が多い。
B 暮らしむき(家計)	q07_01	収入(増えた・変わらない・減った)
	q07_02	支出(増えた・変わらない・減った)
	q07_03	預貯金(増えた・変わらない・減った)
そなえ	q08_01	家族で災害時の連絡方法を決めている。
	q08_02	災害に備えて家に食料品・飲料水を準備している。
	q08_03	家具の固定など、住まいの安全確保をしている。
	q08_04	地域に災害に備えた備蓄倉庫(医薬品、食料、道具など)がある。
	q08_05	地域で防災訓練(非難・救助訓練)に取り組んでいる。
	q08_06	実際に震災を体験していない人が防災意識をもつのは難しい。
人生観・価値観の変化	q09_01	自立心が強くなった
	q09_02	忍耐強くなった
	q09_03	自分を素直に出せるようになった。
	q09_04	積極的に自分から行動するようになった。
	q09_05	悔いのないように生きようと思うようになった。
	q09_06	ものの大切さを感じるようになった。
行政とのかかわり	q14_01	ゴミ出しのルールについて、
	q14_02	地域活動(自治会活動・婦人会活動)について、
	q14_03	大災害のときに、市民の命を守るのは、
	q14_04	まちづくりへの関わりかたについて、
	q14_05	近所の道路や公園の清掃は、
	q14_06	リサイクルや省エネの活動は、

2-a-3) 復興過程感の指標

以下が今回の調査で従属変数として用いた項目のリストである。全部で以下の 11 項目である（表 6）。

表6 従属変数として用いた復興過程感の項目一覧

概念名	項目	最終的な変数名
被災体験の積極的意味づけ	q10_01)今の住まいで、どのように暮らしていけば良いのか、そのめどが立っている。	できごとの評価 できごとの影響度
	q10_02)毎日の生活は、震災前と同じように、決まったことのくり返しに感じられる。	
	q10_03)現在が、「ふつう」の暮らしに感じられる。	
人生変化の方向	q10_06)「自分に与えられた人生の使命とは何か」を考えるようになった。	
	q11_01)「震災前は・震災後は・」のように、震災を時間的な区切りとした言いかたを耳にします。あなた自身は、こうした言いかたをされますか。	
	q11_02)あなたは、震災前後で、「自分は変わった」とお感じになりますか。	
	q11_04)あなたは、震災前後で、「自分の人生は変わった」とお感じになりますか。	
人生変化の方向	q11_03) の変化は、よい方向への変化ですか、それとも悪い方向への変化ですか。	
	q11_05) の変化は、よい方向への変化ですか、それとも悪い方向への変化ですか。	
復興途上	q10_04)震災での体験は、私の記憶から消し去ってしまいたい経験だった。	
	q10_05)今ではもう震災を話題にすることもなくなった。	

2-b) 標本調査の実施

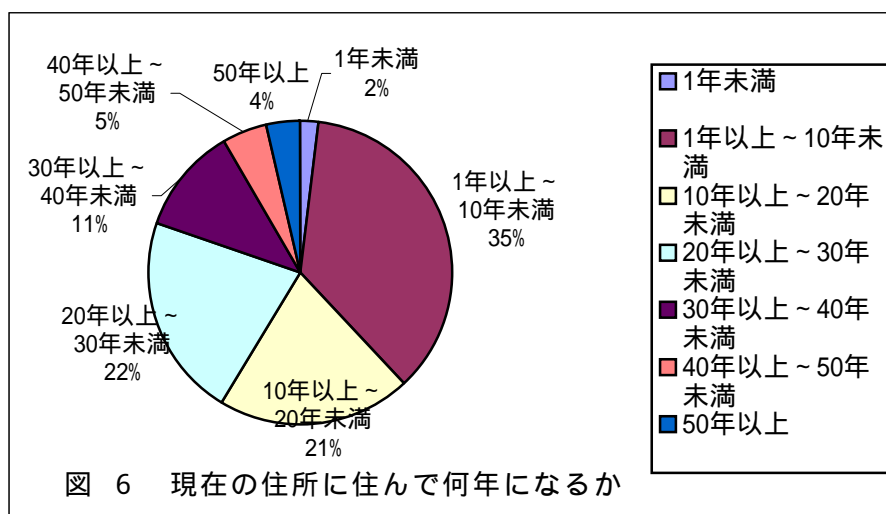
市民ワークショップで得られた復興に対する市民の意識や意見が、神戸市民から無作為に抽出された標本に対する社会調査でも妥当するかについて検討した。具体的には、ワークショップで抽出された生活復興過程推進要因が計量的な検討において統計的に意味のある効果を示すかを検証した。

2-b-1) 標本調査の概要

- | | |
|--|---|
| <p>(1) 調査目的：2003 年震災復興検証ワークショップより得られた各意見が、より広い市民層にも当てはまるかを、質問紙調査による標本調査により確認する。</p> <p>(2) 調査名称：「第 7 期 市政アドバイザー 第 3 回意識調査」</p> <p>(3) 調査対象者：20 歳以上の神戸市民から無作為に抽出された、神戸市市政アドバイザーを対象</p> <p>(4) 調査手法：郵送・自記入方式</p> | <p>(5) 調査期間：11 月 5 日発送 11 月 18 日回収締切</p> <p>(6) 回収状況：</p> <p>郵送総数：1108 個人</p> <p>回収総数：624 個人</p> <p>有効回収：624</p> <p>回収率：56.3% (有効回答率 56.3%)</p> |
|--|---|

2-b-2)標本調査の結果

有効回答者は624名であり、そのうち男性は47%、女性は53%とほぼ同数であった(6名は不明)。年齢別で見ると、最も割合が多かったのは60歳代で28%、続いて50歳代21%、40歳代19%、30歳代16%、20歳代10%、そして70歳代以上が6%であった(5名は不明)。回答者には中高年以上に偏った傾向が見られるが、これは通常の神戸市内で実施してきた標本調査の割合とほぼ同じものとなっている。職業についてみると、常勤が39%、家事専業が21%、パート・アルバイトが13%、無職が16%、自営・自由・農林漁業が8%、学生が2%、その他が1%(9名は不明)となった。家族構成については、夫婦と子どもからなる家族が40%、夫婦世帯が29%、単身が12%、三世同居の家族が7%、その他が12%(不明は7名)であった。



左図6は、現住所での居住年数をグラフにしたものであるが、回答者の3分の1強にあたる35%が10年未満と答えている。ちなみに、神戸市の直近の統計によれば、震災後に市外からの転入者は16%と見積もられているので、10年

未満居住と答えた回答者のおよそ半数が市外からの転入者と見積もられる。なお回答者の8割弱にあたる79%が一戸建て・マンションなどの持ち家所有者であった。

一般線形モデルを用いて、ワークショップから抽出された10の復興促進要因が復興過程感にどの程度の影響を与えているのかについて実証的分析を行った。具体的には「できごとの評価」「できごとの影響度」の2つの復興過程感を従属変数とし、10の復興過程感規定要因および属性や被害程度を説明変数とした。表6は「できごとの評価」を、表7は「できごとの影響度」をそれぞれに従属変数とした場合の分析結果を示している。その結果、ワークショップから抽出された10要因のうち、7要因((まちの整備状況・震災体験の継承や発信・家族や地域のつながり・高齢者や障害者への関心・暮らし向き・地域経済の活性度・人生観や価値観の変化))が復興過程感に統計的に意味のある影響を与えていることがわかった。注目した従属変数ごとに述べると、「できごとの評価」については、仮説された因果モデルによる決定係数(R²乗)は.445となり、モデル全体で「震災体験の評価」の約45%の情報を説明していた(表7参照)。一方「できごとの影響度」を従属変数としたは、本モデルにより約29%(決定係数=.291)の情報が説明された(表8参照)。

図7・図8は、分析結果を調査フレーム図上で鳥瞰図的に表示したものである。中央に「できごとの評価」「できごとの影響度」それぞれの従属変数を配置し、そのまわりにワークショップから抽出された10要因と、その他の規定因を付置し、それぞれの要因

の影響度を矢印の線で示した。線が太いほど、影響度が強いことを示している。

表7 生活復興過程感「できごとの評価」を規定する要因の一般線形モデルによる分析結果

変数		タイプ III 平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率	偏イータ 2 乗	
修正モデル		231.310	55	4.206	6.667	0.000	0.445	
切片		34.769	1	34.769	55.118	0.000	0.107	
属性	性別	0.702	1	0.702	1.112	0.292	n.s.	0.002
	年齢	0.901	5	0.180	0.286	0.921	n.s.	0.003
	職業	4.708	6	0.785	1.244	0.282	n.s.	0.016
	家族構成	0.373	4	0.093	0.148	0.964	n.s.	0.001
	居住地域	6.551	8	0.819	1.298	0.242	n.s.	0.022
	居住年数	0.788	1	0.788	1.249	0.264	n.s.	0.003
	居住形態	3.992	6	0.665	1.055	0.389	n.s.	0.014
被害程度	家屋被害	4.636	3	1.545	2.450	0.063	*	0.016
	家財被害	3.164	4	0.791	1.254	0.287	n.s.	0.011
	経済的被害	3.185	1	3.185	5.049	0.025	**	0.011
復興規定因	まちの整備状況に対する満足度	0.008	1	0.008	0.013	0.909	n.s.	0.000
	まちなみへの評価	0.727	1	0.727	1.152	0.284	n.s.	0.003
	まちづくり活動の増加	0.328	1	0.328	0.519	0.471	n.s.	0.001
	震災体験の継承・発信に積極的	2.010	1	2.010	3.187	0.075	*	0.007
	震災後のつながりの高まり	2.826	1	2.826	4.479	0.035	**	0.010
	高齢者・障害者への関心・態度	1.841	1	1.841	2.919	0.088	*	0.006
	くらし向き(地域経済)	0.519	1	0.519	0.823	0.365	n.s.	0.002
	くらし向き(家計) 収入	1.060	2	0.530	0.840	0.432	n.s.	0.004
	くらし向き(家計) 支出	1.674	2	0.837	1.327	0.266	n.s.	0.006
	くらし向き(家計) 預貯金	3.106	2	1.553	2.462	0.086	*	0.011
	そなえ(防災)	0.151	1	0.151	0.240	0.625	n.s.	0.001
	人生観・価値観の変化	65.520	1	65.520	103.866	0.000	***	0.185
	行政とのかかわり	0.592	1	0.592	0.939	0.333	n.s.	0.002
	誤差		288.911	458	0.631			
総和		520.732	514					
修正総和		520.222	513					

R2乗 = .445

* p<.10 ** p<.05 *** p<.01

表8 生活復興過程感「できごとの影響度」を規定する要因の一般線形モデルによる分析結果

変数		タイプ III 平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率	偏イ-タ 2 乗	
修正モデル		155.447	55	2.826	3.423	0.000	0.291	
切片		0.025	1	0.025	0.030	0.862	0.000	
属性	性別	2.458	1	2.458	2.977	0.085	*	0.006
	年齢	4.543	5	0.909	1.100	0.359	n.s.	0.012
	職業	6.758	6	1.126	1.364	0.227	n.s.	0.018
	家族構成	1.807	4	0.452	0.547	0.701	n.s.	0.005
	居住地域	5.030	8	0.629	0.762	0.637	n.s.	0.013
	居住年数	0.541	1	0.541	0.656	0.419	n.s.	0.001
	居住形態	11.328	6	1.888	2.287	0.035	**	0.029
被害程度	家屋被害	4.441	3	1.480	1.793	0.148	n.s.	0.012
	家財被害	10.000	4	2.500	3.028	0.017	**	0.026
	経済的被害	11.826	1	11.826	14.324	0.000	***	0.030
復興規定因	まちの整備状況に対する満足度	5.256	1	5.256	6.366	0.012	**	0.014
	まちなみへの評価	0.460	1	0.460	0.557	0.456	n.s.	0.001
	まちづくり活動の増加	0.995	1	0.995	1.205	0.273	n.s.	0.003
	震災体験の継承・発信に積極的	0.590	1	0.590	0.714	0.399	n.s.	0.002
	震災後のつながりの高まり	1.585	1	1.585	1.919	0.167	n.s.	0.004
	高齢者・障害者への関心・態度	0.021	1	0.021	0.025	0.874	n.s.	0.000
	くらし向き(地域経済)	8.619	1	8.619	10.439	0.001	***	0.022
	くらし向き(家計) 収入	11.924	2	5.962	7.222	0.001	***	0.031
	くらし向き(家計) 支出	0.466	2	0.233	0.282	0.754	n.s.	0.001
	くらし向き(家計) 預貯金	1.111	2	0.556	0.673	0.511	n.s.	0.003
	そなえ(防災)	0.020	1	0.020	0.024	0.877	n.s.	0.000
	人生観・価値観の変化	5.807	1	5.807	7.034	0.008	***	0.015
	行政とのかわり	2.120	1	2.120	2.568	0.110	n.s.	0.006
	誤差		378.123	458	0.826			
総和		533.620	514					
修正総和		533.570	513					

R2乗 = .291

* p<.10 ** p<.05 *** p<.01

2003年 震災の総括・検証ワークショップより
 復興に関する意見カテゴリー

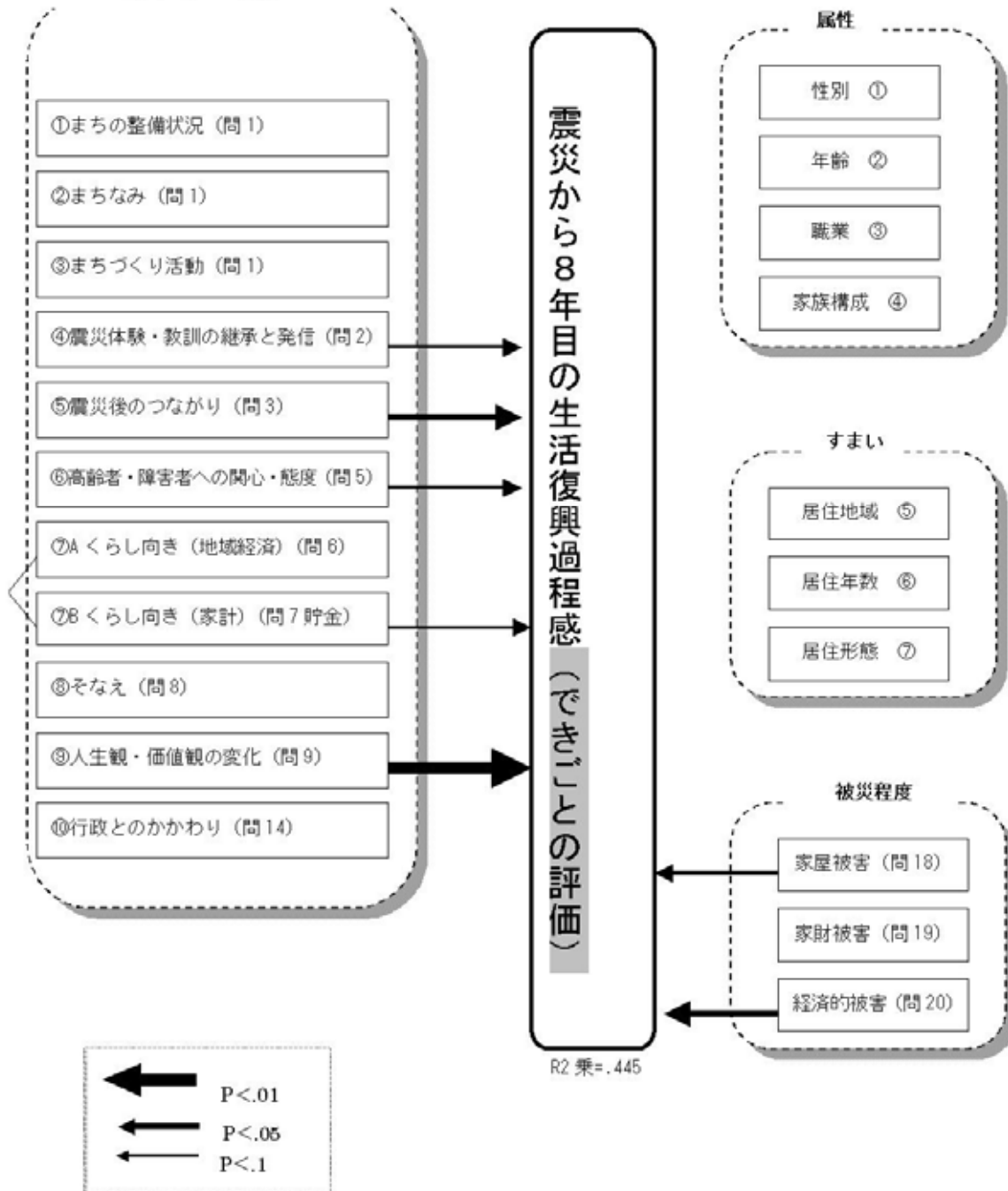


図7 2003年震災復興規定要因(できごとの評価)モデル

2003年 震災の総括・検証ワークショップより
 復興に関する意見カテゴリー

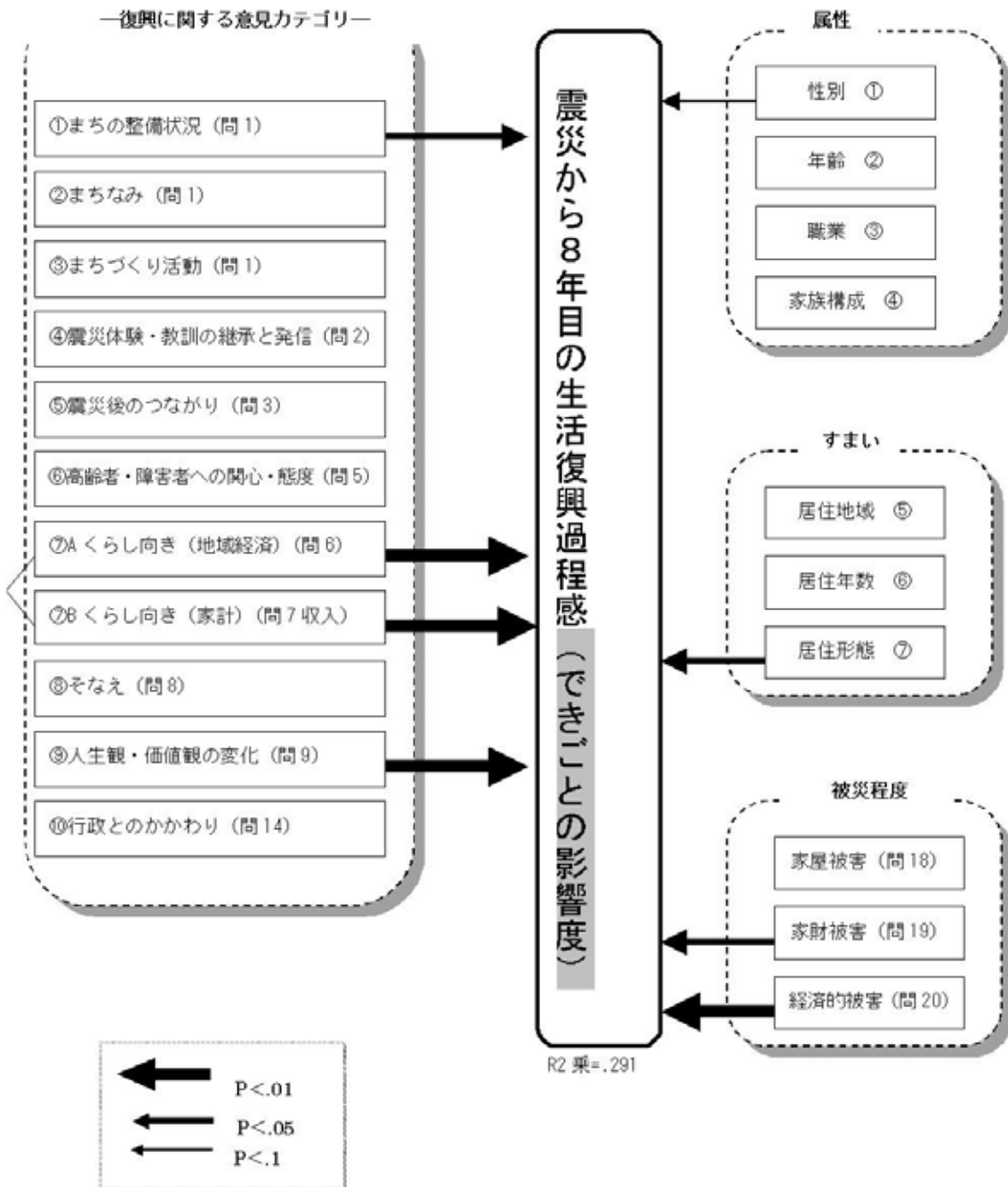


図8 2003年震災復興規定要因(できごとの影響度)モデル

2-c)復興感規定要因に関するこれまでの調査知見の相互比較を通じた検討

本節では、これまで継続して実施してきた神戸市における復興感規定要因に関する質的・量的な研究の一環として、震災 8 年目に神戸市内で実施した本年度のワークショップ結果を、先行研究および本年度の標本調査結果と比較対象し、ワークショップ意見集約・合意形成システムより得られた結果の妥当性を検討するものである。

先行研究としては、1999 年夏に実施した「復興の総括・検証草の根ワークショップ」(e.g., 神戸市、2000 年; 立木・林, 2001) 2001 年 1 月に実施した兵庫県復興調査(e.g., Tatsuki & Hayashi, 2002) の主要調査知見に依拠する。

第一に、1999 年と 2003 年の市民検証ワークショップ結果を比較し、震災から 5 年目の時点と、震災復興 10 年目が視野に入った現在との間で、市民の復興感規定要因にどのような相違が認められるのかを検討する。第 2 に、1999 年夏の市民ワークショップの主要成果である「生活再建 7 要素モデル」に基づいて企画・実施された標本調査である 2001 年兵庫県復興調査(同年 1 月実施)の主要知見と、2003 年市民ワークショップを通じて示唆された「2003 年震災復興規定要因モデル」に基づく 2003 年の市政アドバイザー意識調査結果からの知見の相互比較検討を行う。

2-c-1)1999 年と 2003 年の両ワークショップにおけるカテゴリ別発言数の比較

1999 年ワークショップを通じた市民意見の集約・類型化作業を通じて生活再建 7 要素モデルが構築された。これは、すまい、つながり、まち、そなえ、こころとからだ、くらしむき、行政とのかかわりという 7 要素が生活再建実感を得るためには重要であるとするものである。一方、2003 年ワークショップでは、地域・家族のつながり、防災意識の継承、経済・仕事・くらしむき、人生観・価値観の変化、まちづくり、まちなみの変化、高齢者・社会的弱者への対応、震災体験・教訓の発信、行政との関わりの見直し、心とからだの復興、神戸らしさ・魅力の再提示の 11 要素が市民参画により抽出された。

以下に示す表 9 では、両ワークショップ意見カテゴリを比較検討するために、2003 年ワークショップで出現した 11 要素と 1999 年ワークショップの 7 要素の対応関係を示した。その結果、1999 年ワークショップの「まち」カテゴリが、2003 年ワークショップでは「まちづくりは住民が主役だ」、「まちなみは変わったが、空き地などが残り、まだまだ整備が不十分だし、神戸らしさが消えた」、「神戸らしさや魅力を再提示することが大切だ」に細分化されていること、同様に 1999 年ワークショップの「つながり」カテゴリが 2003 年ワークショップでは「地域や家族のつながり・助け合い、ボランティアが大切だとわかった」と「高齢者や社会的弱者の生活を取り戻せるような復興にするべきだ」に分かれることが分かった。

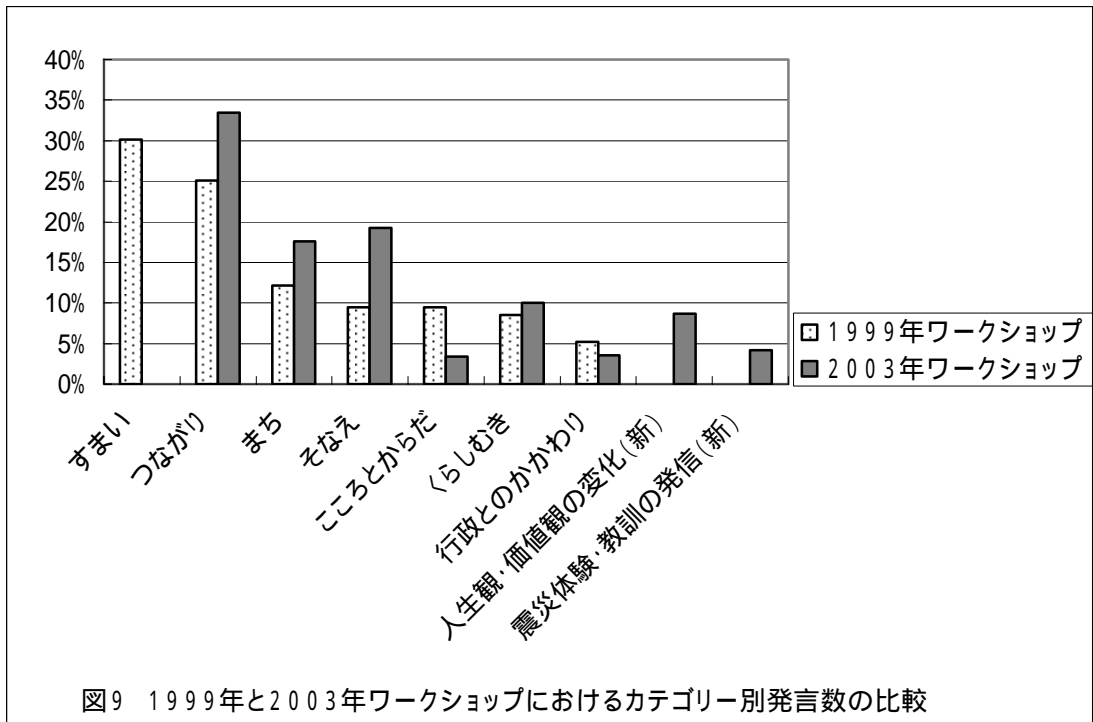
下記(表 9)の対応表をもとに意見数を両ワークショップ間で比較し、復興する過程で大切だと感じていることとして挙げられた意見の出現比率を 1999 年ワークショップの発言数の多いものから順に示したものが図 9 である。

表9 2003年ワークショップの意見カテゴリーと
1999年ワークショップの意見カテゴリーの対応

2003年ワークショップの主要カテゴリー	意見数	1999年ワークショップのカテゴリー
地域や家族のつながり・助け合い、ボランティアが大切だとわかった	228	つながり
防災意識が高まったけれど、風化しないように継承していくことが大切だ	120	そなえ
地域経済・仕事・暮らし向きがまだまだで、事業形態が変化した	80	くらしむき
まちづくりは、住民が主役だ	69	まち
人生観・価値観が変わり、生き方が前向きになってきた	69	(新カテゴリー)
まちなみは変わったが、空き地などが残り、まだまだ整備が不十分だし、神戸らしさが消えた	48	まち
高齢者や社会的弱者の生活を取り戻せるような復興にすべきだ	38	つながり
記憶が薄れ始めているからこそ、震災体験・教訓を世界に発信しよう	33	(新カテゴリー)
行政は震災後の個人への対応を強化してもらいたいという声がある一方で、市民と行政とのかわり方を見直す声も生まれてきた	28	行政とのかかわり
心とからだ、元に戻ることが復興だ	27	こころとからだ
神戸らしさや魅力を再提示することが大切だ	23	まち

図9を一見して明らかなのは、2003年ワークショップでは、震災5年の調査で1位だった住まいに関する発言が消失したことである。住まいが生活再建のカギになる、と被災地で市民が考えていたのは、震災から5年目をピークにしたときであり、当時は「住まいあっての生活再建」だと誰もが思っていた。けれども、震災から10年目を迎えようとする現在では、人と人とのつながりをもう一度再構築することこそが、市民の意見としては第一の課題として語られていた。

1999年ワークショップで「つながり」に続いて意見数の多かった「まち」や「そなえ」に関する発言は、今回のワークショップでも同様に上位3位以内の発言数であった。「つながり」、「そなえ」や「まち」といった意見カテゴリーは被災地にとって継続的で長期的な重要課題であると、市民は語っていたのである。とりわけ今回のワークショップでは、震災で高まった防災意識を伝えていくことが、意見数では2位となった。この背景には震災体験のない市民の割合の増加がある。現在の神戸では、震災後に神戸に移りすんできた人が全市民の16%になっている。震災後に生まれた新市民は9%である。神戸市民の4人に1人は、震災について直接体験を共有していない。しかもこの数は年々確実に増えていく。自分たちの体験をどう継承し発信していくのか。これが重要な課題の一つとして、ワークショップ参加者は実感していたのである。



1999年ワークショップの意見数で中下位の意見数となった「ころとからだ」、「らしむき」、「行政とのかわり」については、2003年ワークショップでもまとまった意見カテゴリー群として出現した。比率で見るなら、「ころとからだ」、「行政とのかわり」に関する意見割合が減少するなかで、「らしむき」に関する意見の割合はむしろ微増傾向を示していた。日常性の回復や体験の肯定的な評価に対して家計や地域経済の影響がより大きくなってきていることを、この結果は示しているのかもしれない。

最後に、震災復興10年目が視野に入った2003年ワークショップで新たに2つのカテゴリーが出現した。それは、「人生観・価値観の変化」と「被災体験・教訓の発信」であり、どちらも、自らが被災したことについて意味や意義を求めようとする市民の意思の表れと解釈できるものであった。

2-c-2) 2001年兵庫県復興調査と2003年神戸市市政アドバイザー意識調査結果からの知見の相互比較

本節2-a)および2-b)では、ワークショップの結果を受けて、「2003年震災復興規定要因モデル」を作成し、諸要因が生活復興過程感に影響を有するののかについて、計量的な検討を行った。同様に、2001年には「1999年生活再建7要素モデル」に基づく計量研究を行っている。両研究は、用いた従属変数(復興感指標)が異なる。2001年調査は生活満足度と生活再適応感得点を合計して生活復興感というアウトカム指標を用いた。一方、2003年調査では、できごと評価とできごと影響度という復興の過程(プロセス)指標を用いた。そのため正確な比較は困難ではあるものの、一般的に共通する傾向について検討は可能であると考へた。なぜなら、復興過程の指標が高ければ高いほど、生活復興のアウトカム指標である生活満足度や再適応感が高まることが推定されるからである。両計量調査研究を通じて個人の復興感に影響を与えると共通して実証された要因としては、「つながり」、「らしむき」、「まち」および被害程度、居住形態、性別などがあつた。これらの要因は生活

復興感にも、また復興過程感にも共通に影響を及ぼす要因であることが示唆された。

「2003年震災復興規定要因モデル」が、これまでの生活再建7要素モデルと異なるユニークな点は、「人生感・価値観の変化」(「悔いのないように生きようと思うようになった」、「ものの大切さを感じるようになった」、「自分を素直に出せるようになった」など)や、「震災体験・教訓の継承と発信」(「震災の体験を次世代に伝えていくことは大切だ」、「被災体験が他地域や今後の災害のそなえにいかされるとよい」、「震災のメモリアル行事は今後も続けていったほうがよい」など)といった、人生の価値や体験の意味づけに関する要因が、新たに出現したことである。これらの両要因は「できごと評価」に、また人生感・価値観の変化はできごと影響度にも統計的に意味のある効果を与えていた。しかも、一般線形モデルによる多変量解析では、全ての説明変数のうちで「人生観・価値観の変化」は、復興過程感2指標ともに、個別変数の影響度(偏²乗)が最も大きかった。

広島原爆被災者やホロコーストの生存者に対する克明なインタビュー調査をもとに被災者の心理的な復興過程について先駆的な検討を行った Lifton(1967)は、被災体験に意味や意義を見いだそうとする奮闘が復興の最終局面で訪れると指摘している。価値や体験の意味づけという2003年モデルでの新変数の出現は、まさに Lifton(1967)が予想するものであるし、また震災から10年目を視野に入れた現在における復興過程の実相を量的に裏付ける結果となっていた。

2-d) 標本調査とワークショップから得られた知見の外的妥当性の検討

神戸市において市民参画型で意見を集約し、問題の発見と定式化を系統的に行った最初の試みが1999年の「震災の総括・草の根検証市民ワークショップ」(神戸市、2000)であり、また同時期に神戸市内のNPO団体のリーダーが中心になって進めた「市民検証研究会」の活動(市民検証研究会、2001)である。その後、草の根ワークショップによる市民意見の系統的な採取・分類・類型化手法は、神戸市においては男女共同参画施策策定のためのステークホルダー・ワークショップ(神戸市男女共同参画課、2002)や、神戸市市民参画条例(仮称)づくりにむけた地域別ワークショップ(神戸市市民参画推進局、2003)などに引き継がれていった。

今回の2003年草の根検証ワークショップでは、最後に参加者に感想を記入して頂く時間をもっていた。その感想を総括すると、「多様な人と会うことができ、それぞれが様々な異なった見方・考え方をしていることがわかった」や、「みんなが共通に感じたり、考えたりしていることが視覚化され、勉強になったし、楽しかった！」という意見に集約される。このような参加・参画体験が実感できるためにワークショップは市民参画の代表的な手法として近年様々な自治体で実施されるようになってきた。しかしながら、ワークショップで収集・整理・分類・合意形成された意見は、どの程度一般化できるものなのだろうか。この点を明らかにするために、震災復興についてワークショップで集約された11の意見カテゴリーと、これからの神戸像に関する14の意見カテゴリーを市民意識調査でも再掲し、それぞれについて「大切だと思うものを3つまで」選ぶように依頼した。

以下に、両調査からの結果について比較し、市民参画型ワークショップを通じた市民意見の集約・合意形成手法と標本調査を通じた市民意見の確認手法というそれぞれの手法の特徴や実施上の留意点について考察を行う。

2-d-1) 「私にとっての震災復興」像 - 3つの調査手法の比較

表10は、市政アドバイザー調査の問17(あなたにとって「震災復興」とは何ですか)で用意した11のカテゴリーが選択された頻度(3つまで複数回答を認めている)、ワークショップで出された意見総数、全区ワークショップでの得票(ノミナル・グループ・プロセス)の得点結果を比較したものである。

表10 「震災復興とは」に関する市政アドバイザー意識調査・ワークショップ意見数・ワークショップ投票数の比較

	市政アドバイザー調査の得点 (n=1768)	ワークショップ意見カードの 枚数(n=763)	全区代表者 ワークショップ 投票得点 (n=180)
地域住民や家族とのつながりを大切にすること。	192	228	38
高い防災意識を持ち続けること。	178	120	2
経済や暮らし向きが元に戻ること。	354	80	35
市民が主役になって、まちづくりをすること。	98	69	28
人生観や価値観に変化が生じたこと。	44	69	16
まちなみが整備されること。	167	48	17
高齢者や障害者が震災以前の生活を取り戻すこと。	142	38	12
震災体験や教訓を世界に発信すること。	70	33	5
市民と行政との間に信頼を築くこと。	202	28	9
心とからだが回復すること。	135	27	8
新しい神戸の魅力を作り出すこと。	186	23	10

図10は、上記、表10の得点・意見数を比率になおしてグラフ化したものである。

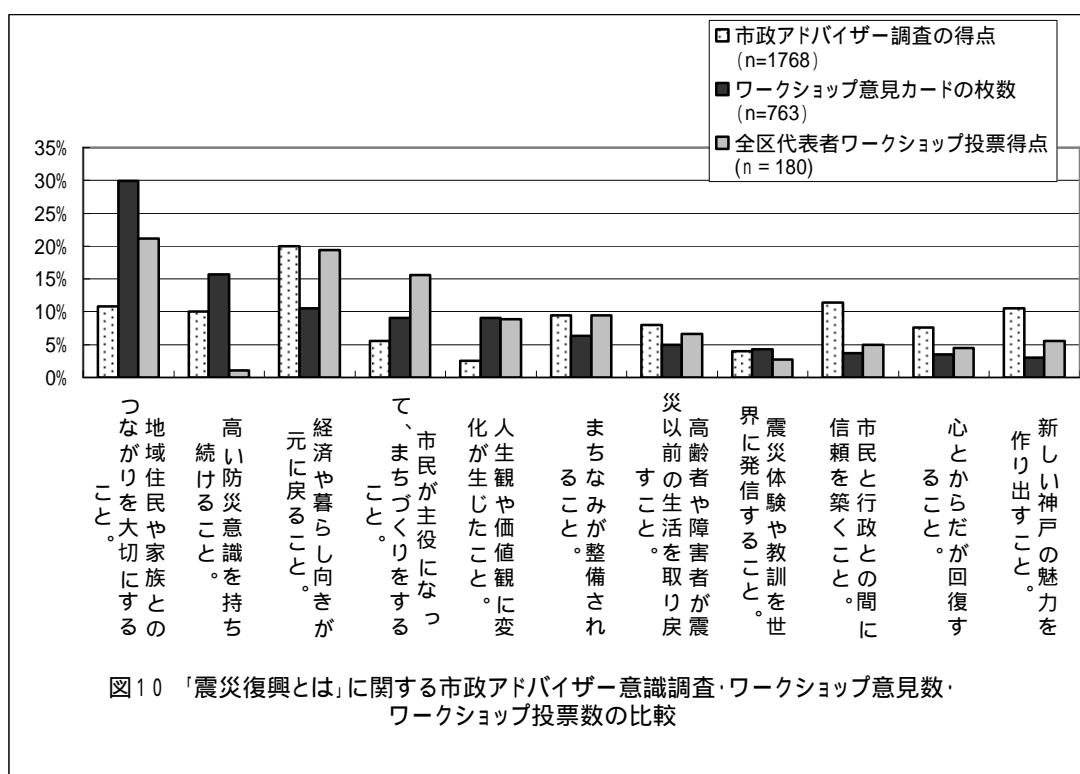


表10および図10で示された3手法の結果間の相違を計量的に比較するために、市政アドバイザー意識調査とワークショップ意見総数の関係を散布図と直線当てはめで示したのが図11である。図12は、市政アドバイザー意識調査と全区ワークショップノミナル・グループ・プロセスの得票結果の関係性を散布図と当てはめ直線で表現したものである。

「震災復興とは」 市政アドバイザー調査得点 = 141.75 + 0.27 * 「震災復興とは」ワークショップ意見カードの枚数
R2乗 = 0.04

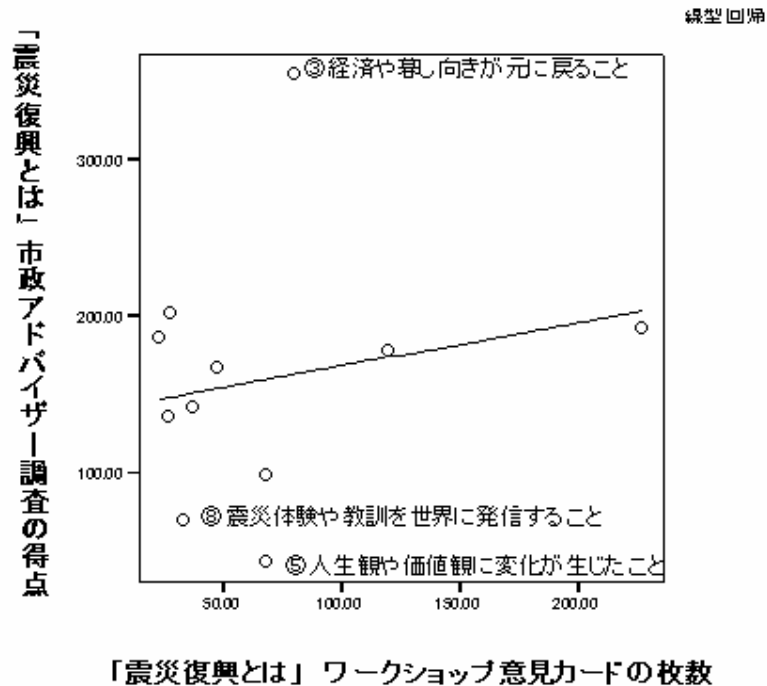


図 1 1 「震災復興とは」について、市政アドバイザー調査の得点と、ワークショップ意見カードの枚数の比較

市政アドバイザー調査による回答頻度を縦軸（Y 軸）、横軸（X 軸）にはワークショップの意見カードの総数をもちい散布図を描き、回帰直線をあてはめた（図 1 1）。回帰直線の当てはまりの程度を示す R2 乗（決定係数）の値は 0.04 と大変弱い値を示した。

そこで、社会調査での得点と、ワークショップでの意見数が大きく乖離している（回帰直線から大きく離れている値を持つ）カテゴリーに注目した。社会調査では 300 票以上獲得し著しく大きな値を示しているのに、逆にワークショップの意見カード数では 80 枚で 3 番目となった概念がある。それは、「経済や暮らし向きが元に戻ること」である。つまり、一般的な市民は「震災復興とは、経済や暮らし向きが元に戻ること」により多く回答する傾向が高く、反対にワークショップの場では、経済や暮らしについて、より少なく発言する傾向があったことが伺える。反対に、社会調査では低得点であるにもかかわらず、ワークショップでは多く発言されたカテゴリーがある。それは、今回のワークショップで新しく出現した概念「人生観や価値観に変化が生じた」や「被災体験や教訓を世界に発信すること」であり、社会調査では下位に得点されていたのが特徴的であった。

次に、市政アドバイザー調査による回答頻度を縦軸（Y 軸）、横軸（X 軸）にはワークショップのノミナルグループ得点をもちい散布図を描き、回帰直線をあてはめた（図 1 2）。決定係数（R2 乗）の値は 0.18 となり、ワークショップ意見カード総数を用いた場合よりも説明力（回帰直線の当てはまりの程度）がやや上昇した。

「震災復興とは」 市政アドバイザー調査MA得点 = 113.88 + 2.86 * 「震災復興とは」全区代表者ワークショップ投票得点
 R^2 乗 = 0.18

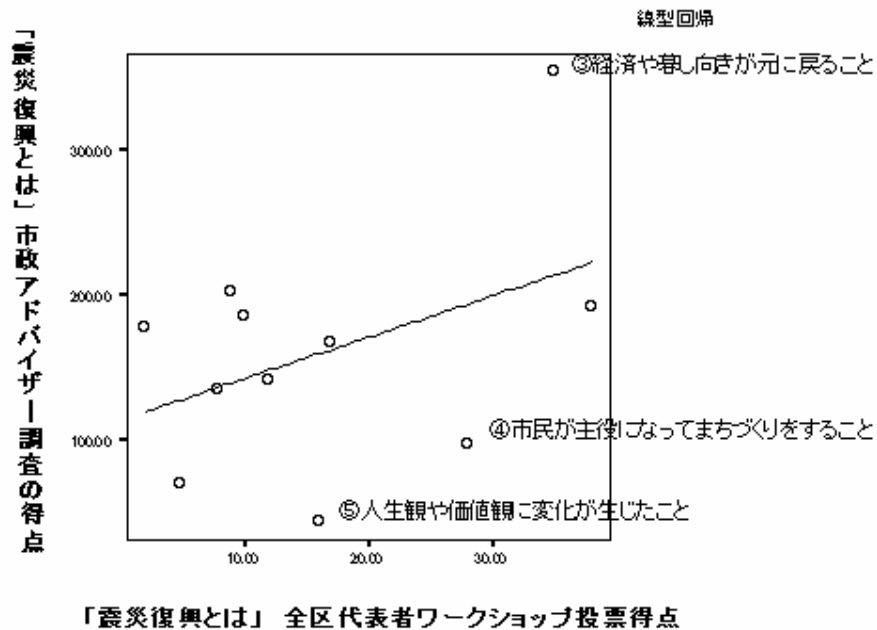


図 1 2 「震災復興とは」について、市政アドバイザー調査と全区 WS ノミナル・グループ・プロセス得票結果の比較

ここでも同様に回帰直線から大きくはずれ、2つの手法の間で回答者の振る舞いが乖離している選択肢に注目した。やはり前比較と同様に、経済や暮らし向きは社会調査では、復興に寄与すると主観的に思われる程度が高くなり、逆に「人生観や価値観に変化が生じたこと」については、主観的な重要性は低くなるという傾向が改めて確認された。

現実の社会調査による復興感規定要因の分析では、「人生感や価値観の変化」や「被災体験や教訓を世界に発信すること」はともに復興過程感に対して統計的に有意な効果を示す説明変数であった。ワークショップでは3時間という時間の中で多様な参加者が平等に発言し、他者の意見にも耳を傾ける機会が保証される。このような中では、じっくりと復興について考えることが可能となり、20分から30分程度で回答を終える（復興について考える）社会調査回答者よりもより深い考察が得られていたのではないかと考えられる。

2-d-2) 「これからの神戸」像 - 3つの調査手法の比較

表 1 1 は、市政アドバイザー調査の問 16（あなたは「これからの神戸」をどのようなまちにしていきたいで）で用意した 14 のカテゴリーが選択された頻度（3つまで複数回答を認めている）、ワークショップで出された意見総数、全区ワークショップでの得票（ノミナル・グループ・プロセス）の得点結果を比較したものである。

表11 「これからの神戸」に関する市政アドバイザー意識調査・ワークショップ意見数・ワークショップ投票数の比較

	市政アドバイザー調査の得点(n=1828)	ワークショップ意見カードの枚数(n=998)	全区代表者ワークショップ投票得点(n=180)
神戸らしさに誇りを持てるまち。	219	205	27
これまでの被災体験を活かした安全で安心なまち。	131	121	5
人と人、地域とのつながりがより深まるまち。	105	111	30
経済が強く、働く場所の多いまち。	251	97	36
訪れた人がもう一度来となる国際観光都市。	157	91	6
自然が豊かで花と緑にあふれる美しいまち。	176	77	11
地域ぐるみでの子育て・子育てができるまち。	96	68	4
高齢者や障害者だけでなく、誰でも安心して暮らせる福祉の充実したまち。	297	66	9
市民が主役のまちづくりが盛んなまち。	38	53	12
市民が公共に参画し、行政と協働したまち。	85	42	1
市民文化の豊かなまち。	92	24	14
都市基盤の整備がすすんだまち。	71	24	1
特有の文化(お祭りなど)を活かし、地域らしさを大切にしたいまち。	74	18	15
震災体験を語り継ぎ、経験を伝えていくまち。	36	1	9

図13は、上記の得点・意見数を比率になおしてグラフ化したものである。

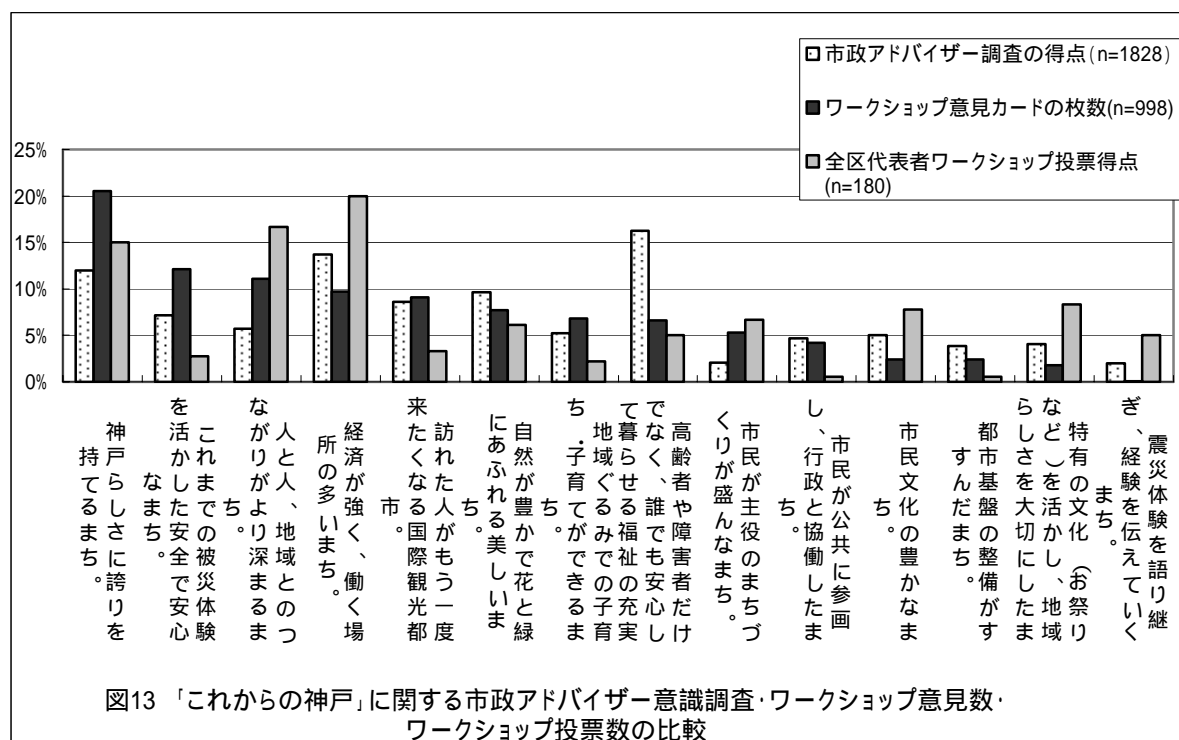


表11および図13を比較検討することによって、それぞれの相違を考えてみる。市政アドバイザー意識調査の結果では、欠損及びエラーを除く全回答者×1人の持ち点3点=1,828点の約半分にあたる943点が「高齢者や障害者だけでなく、誰でも安心して暮らせる福祉の充実したまち」「経済が強く、働く場所の多いまち」「神戸らしさに誇り

を持てるまち」「自然が豊かで花と緑があふれる美しいまち」の4つの項目に集中している。つまり、回答者の2人に1人は の4つのいずれかの項目を支持していることになる。個別に見てみると、最も支持された選択肢のキーワードは「安心」「福祉」である。選択肢「被災体験を生かした安全で安心なまち」があまり多くの支持を得ていないことを考えると、行政による「偏りのない福祉政策の充実」が市民生活の精神的な安心につながると考えていると思われる。2番目に多く支持を集めた選択肢「経済が強く働く場所の多いまち」というのは、今現在の不況が大きく影響しているのだろう。そして、注目すべきは、3・4番目に支持された の項目であると思う。この2つの項目は明らかに「神戸から神戸の外へ発信する意志」が現れているのではないかと。僅差で迫る選択肢「訪れた人がもう一度来なくなる国際観光都市」も明らかに「神戸発」の印象を受ける。震災から8年経った今回の調査において、3年前の調査に比べて「すまい」への関心は極端に低くなった。最も大きな不安要素であった「すまい」の問題は、ある程度解決されたと市民は考えている。このことから導かれる事は、今の市民の復興意識にはもう「すまい」という大きな不安はなく、関心は内から外に変わってきているということ、つまり世界に発信すべき新しい神戸を模索しているという事である。

表11および図13で示された3手法の結果間の相違の程度を計量的に把握するために、市政アドバイザー意識調査の結果とワークショップ意見総数の関係性を散布図で示したのが図14である。図15は、市政アドバイザー意識調査と全区ワークショップノミナル・グループ・プロセスの得票結果の関係性を散布図で表現したものである。

「これからの神戸」市政アドバイザー調査MA得点 = $69.49 + 0.86 * \text{「これからの神戸」ワークショップ意見カードの枚数}$
 $R^2 \text{乗} = 0.32$

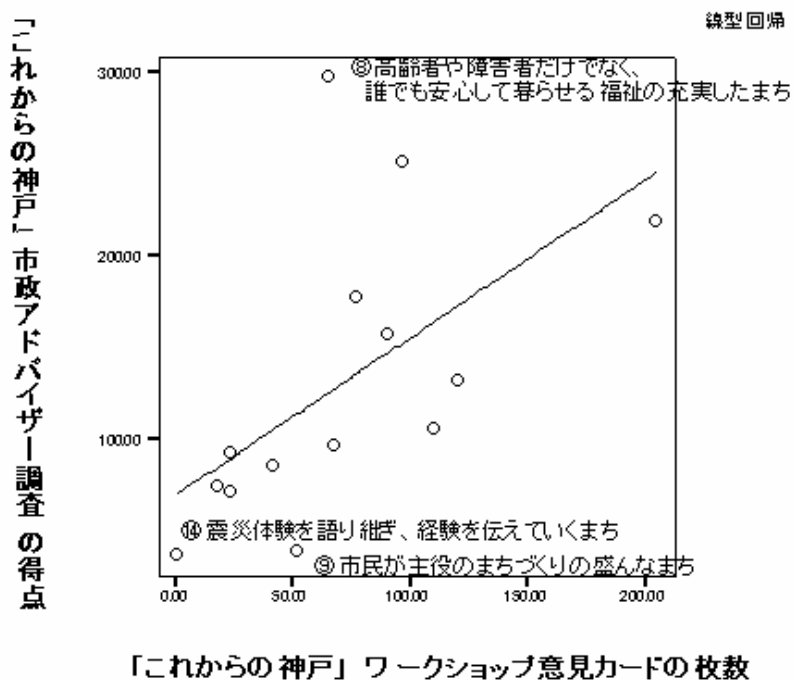


図14 「これからの神戸」について、市政アドバイザー調査の得点と、ワークショップ意見カードの枚数の比較

市政アドバイザー調査による回答頻度を縦軸（Y軸）、横軸（X軸）にはワークショップの意見カードの総数もちい散布図を描き、回帰直線をあてはめた。その結果回帰直線のあてはまり（R2乗）の値は0.32と高い説明力を示した。つまり、2つの調査手法を比較した際、ワークショップ全体で出された意見数と、標本調査のマルチ・アンサー回答頻度との間には、かなりの程度の意見の一致が認められた。しかしながら、回帰直線から大きくはずれた項目も併せて散見された。

社会調査での得点と、ワークショップでの意見数が大きく乖離している選択肢について検討してみよう。概念「高齢者や障害者だけでなく、誰でも安心して暮らせる福祉の充実したまち」は、社会調査においては、297得点で1位を獲得したが、逆にワークショップの意見カード数は66枚で14概念中8番目であった。誰でも安心して暮らせる福祉の充実したまちは、市民誰もが求める神戸のまちの姿であることがわかった。しかし、ワークショップ参加者の意見とはやや相違があった。

反対に、社会調査の得点では低い頻度にもかかわらず、ワークショップでは高い支持を得た選択肢がある。「市民が主役のまちづくりの盛んなまち」は、社会調査では14概念中13位の得点（38票）であるが、ワークショップでは53枚（14概念中9位）の意見カードを集め、図でもわかるように、回帰直線から大きく離れた位置に布置している。

上記の差異は、ワークショップに出席し行政の検証作業に参画しようという意思を持つ層は、平均的な市民層よりも積極的で心身ともに元気で、日頃から地域活動に関わりの深い参加者が多く、「これからの神戸」づくりを「わがこととして」思う気持ちが一層強かったためではないか、と考えられる。反対に市政アドバイザー意識調査回答者では、「これからの神戸」づくりで、行政や事業者の活動にも大きく依存する「福祉の充実」をあげていた。「誰もが安心して暮らせるまち」をつくる主体としての意識をワークショップ参加者は強く持っていたのに対して、一般層はそれほどまでに積極的な協働・参画意識は現時点ではもっていない、という姿が浮き彫りになったと言える。

市政アドバイザー調査による回答頻度を縦軸（Y軸）、横軸（X軸）にはワークショップのノミナル・グループ・プロセス得点もちい散布図を描き、回帰直線をあてはめたのが次図15である。回帰直線の当てはまり具合（R2乗）の値は0.16を示した。上記のワークショップ意見カード数を横軸にとった場合（図14）と比較すると、説明力が落ちていた。

社会調査での得点と、ワークショップ得票得点での得点数が大きく乖離している選択肢にいてみると、「高齢者や障害者だけでなく、誰でも安心して暮らせる福祉の充実したまち」は、社会調査においては、297得点で1位を獲得したが、逆にノミナル投票結果では9票と非常に低い順位であった。逆に、社会調査では低得点であるにもかかわらず、ワークショップのノミナル・グループ・プロセスでは比較的高い支持を得た選択肢は「震災体験を語り継ぎ、経験を伝えていくまち」であった。社会調査では最下位（36点）であるが、ノミナル投票結果では9票で6位であった。

ワークショップでの全発言数、全区ワークショップでの得票数、そして社会調査でのマルチ・アンサー回答の頻度という3つの方法を比較することより、ワークショップ参加者と、一般的な社会調査の回答者には若干のズレがあることがわかった。一言で言えば、ワークショップでは地域活動に熱心な「率先市民」（林, 2001）の割合が多かった、ということである。しかし、それであるからこそ観念論やマスコミ情報に流されるのではなく、自

らの体験に根ざした発言が多くだされたのであり、今後のまちづくりは行政依存では進めていけないという実感が、一般市民層よりも強くもたれていたと総括してもよい。さらにワークショップ参加者の感想を見ても、「多様な人と会うことができ、それぞれが様々に異なった見方・考え方をしていることがわかった」や、「みんなが共通に感じたり、考えたりしていることが視覚化され、勉強になったし、楽しかった！」という意見に集約される。このような参加・参画体験が実感できたというものが多かった。ある意味でワークショップそのものが参加者に「率先市民」意識を誘発し、適切な情報開示がなされるなら施策担当の行政職員と同じ問題意識の共有化が始まっていったのかもしれない。それであるならば重要なことは、過去において積極的に地域活動参加に実績のある市民だけに参加を限定する必要はなく、できるだけ性別・年齢・職業などが多様な市民が、互いを信頼しながら多様な立場で平等に意見を交換することを通じて、より深く、かつより代表性の高い市民意見の抽出や政策・施策の作成過程への参画が保証されるのではないだろうか。

「これからの神戸」市政アドバイザー調査MA得点 = 92.78 + 2.94 * 「これからの神戸」全区代表者ワークショップ投票得点
R2乗 = 0.16

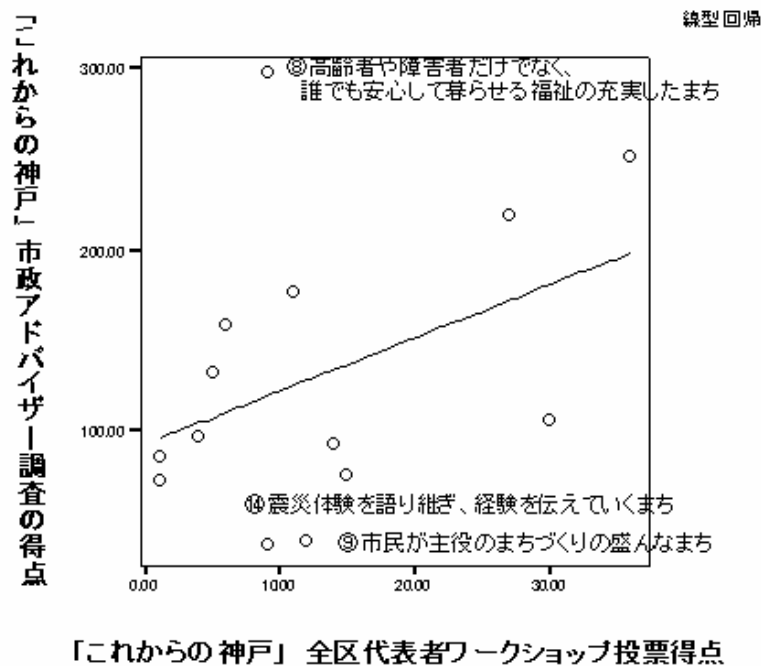


図15 「これからの神戸」について、市政アドバイザー調査と全区WSノミナル・グループ・プロセス得票結果の比較

質的に多様で多義的な市民意見を、じっくりと相互検討して、考え得る様々な代替策を提案する場がワークショップであり、その実証科学的な妥当性の検討が標本抽出を踏まえた社会調査のしごとである、というのが本節としての結論である。

今後は、率先市民活動実績者だけに参加を特化するのではなく、性別・年代・職業について、いわば平均的な市民層からの参加をより積極的に進め、市民性を誘発する力をもつワークショップを道具として用いながら市民参画・協働の妥当性を高めていくことが大切だと考えられる。

(d) 結論ならびに今後の課題

1) ワークショップ意見集約・合意形成システムの大規模実証実験の実施について

a) 1999年夏に神戸市内13カ所で実施した震災復興総括検証5年目の草の根ワークショップとほぼ同様の枠組みで、「震災復興10年目を見据えた神戸の今」を明らかにすることを目的に2003年夏に、神戸市9区のそれぞれで区別ワークショップを実施した。その際にワークショップ意見集約・合意形成システムを導入した。各回約27~28名の参加者があり、それを4班にわけてKJ法による意見集約を行ったのちに、ワークショップ意見集約・合意形成システムを介して、全体意見集約および集約結果にもとづいて優先度・重要度についてノミナル・グループ・プロセスによる投票を行い、会場全体意見の合意を形成することができた。

b) 各区ワークショップの代表者が参加して全区ワークショップを実施した。この際にも意見集約・合意形成システムを利用し、神戸市全市レベルでの市民意見の収集・分類を市民の手で行った。全市規模での意見集約の結果、震災復興10年目を見据えた神戸の「今」を語る時には、5年目検証で一番の課題であった「すまい」が復興課題から消え、一方で、「震災体験の意味づけ」・「震災体験・教訓の継承や発信」という課題が浮かび上がってきた。

c) 各区ワークショップでは、同時に最大4台までの子機が無線サーバーに接続していたが、全区ワークショップでは、全体で9台の子機がサーバーに無線LAN接続した。この際のLAN運用の拡大実証実験を行った。各区ワークショップでは問題なく4台の子機を介して各班意見をサーバーに集約することが実証された。一方、同時に9台を無線接続した全区統合ワークショップでは、全機がサーバーに接続することができず、意見収集では各班を巡回し、USBメモリーキーにデータをコピーすることで対応せざるをえなかった。

2) ワークショップ意見集約・合意形成システムより得られた市民意見の妥当性の検討について

a) 全区ワークショップで整理・分類された市民意見をもとに、震災からの一人ひとりの復興に寄与すると思われる要因について整理し、震災からの復興感との因果関係を仮説化した調査フレームを作成した。

b) 調査フレームに基づき、ワークショップで整理された震災復興寄与要因が、実際に一人ひとりの震災復興過程に寄与するかどうかを調査するために質問紙を設計し、神戸市内で標本調査を実施した。

c) 標本調査で得られた結果をもとにして、ワークショップより抽出された復興寄与要因との整合性を検討し、ワークショップで出された市民意見の妥当性を検討した。

d) 標本調査では、同時に、回答者に重要と思われる復興寄与要因(ワークショップより抽出されたもの)をリストにして提示し、そのなかから重要と思われるものを5つまで選択する設問も用意した。その結果と、全区ワークショップでの重要度の投票(ノミナル・グループ・プロセス)結果とを比較検討し、ワークショップでの意見集約・合意形成結果の妥当性について検討を行った。その結果、「私にとっての震災復興とは？」に関しては、全区統合ワークショップにおけるノミナル・グループ・プロセスによる重要度投票結果と標本調査結果との間では決定係数が18%程度の関係性を得ることができた。

一方、「これからの神戸像」については、9区で実施したワークショップでの意見数とは決定係数が32%、全区統合ワークショップにおけるノミナル・グループ・プロセスによる重要度投票結果との間では16%の決定係数が得られた。ワークショップ意見（とりわけ重要度のノミナル・グループ・プロセスによる重要度投票結果）と標本調査では有意な正の相関関係を求めることができたが、両者間の決定係数がより高いものとなるには、ワークショップ参加者が一般市民構成により近づける努力が必要であることが示唆された。

(e) 引用文献

- 阿草宗成・林春男・立木茂雄・田村圭子：マルチ・ステークホルダーによるワークショップのための電子支援システムの開発、地域安全学会論文集, No.5, pp.343-352, 2003.
- 林春男編：神戸市震災復興総括・検証生活再建分野報告書, 京都大学防災研究所巨大災害研究センター, 2000.
- 林春男編：震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査, 京都大学防災研究所巨大災害研究センター, 1999.
- 林春男編：阪神・淡路大震災からの生活復興 2001 - パネル調査結果報告書 -, 京都大学防災研究所巨大災害研究センター, 2001.
- 林春男：率先市民主義 - 防災ボランティア講義論ノート, 晃洋書房, 2001.
- 神戸新聞社：「阪神大震災」全記録、1995.
- 神戸市：阪神・淡路大震災 神戸復興誌、2000.
- 神戸市市民局生活文化部男女共同参画課：仕事と子育ての両立に関する企業及び従業員調査調査結果報告書, 神戸市, 2002.
- 神戸市市民参画推進局：平成14年度神戸市民1万人アンケート報告書：「協働と参画のまちづくり」をめざして, 神戸市, 2003.
- Lifton, J., Death in Life: The Survivors of Hiroshima. NY: Basic Books, 1967.
- 重川希志依：被災者の対応の実態と防災対策上の問題点、社団法人土木学会関西支部『大震災に学ぶ - 阪神・淡路大震災調査研究委員会報告書 - 第 巻』, 第7編 pp.79-88, 1998.
- 市民検証研究会編：くらし・地域アクションプラン2001 - 震災復興市民検証報告書 -, 震災復興市民検証フォーラム実行委員会, 2001.
- 震災復興総括・検証研究会：神戸市震災復興総括・検証報告書, 神戸市 2000.
- 立木茂雄・林春男：TQM 法による市民の生活再建の総括検証 - 草の根検証と生活再建の鳥瞰図づくり -, 都市政策、No.104, pp. 123-141, 2001.
- Tatsuki, S.& Hayashi, H.: Seven Critical Element Model of Life Recovery: General Linear Model Analyses of the 2001 Kobe Panel Survey Data, Proceeding of 2nd Workshop for Comparative Study on Urban Earthquake Disaster Management, pp. 27-46, 2002.
- Tatsuki, S.& Hayashi, H.: Family System Adjustment and Adaptive Reconstruction of Social Reality among the 1995 Earthquake Survivors, International Journal of Japanese Sociology, 9, pp. 81-110, 2000.
- 立木茂雄：地域・市民社会・家族、兵庫県政学会 VOL.12、2001.

田中聡・林春男・重川希志依：被災者の対応行動にもとづく災害過程の時系列展開に関する考察、自然災害科学、Vol. 18, No.1, pp21-29, 1999.

財団法人こうべ市民福祉振興協会：阪神・淡路大震災地域型仮設住宅生活支援員の記録おとしよりと障害のある方の助け合い - 、1997.

(f) 成果の論文発表・口頭発表等

著者	題名	発表先	発表年月日
立木茂雄	震災復興10年目を見すえた神戸の今	同志社大学文学部社会学専攻社会調査報告書(202頁)	平成16年3月1日

(g) 特許出願，ソフトウェア開発，仕様・標準等の策定

1)特許出願

なし

2)ソフトウェア開発

名称	機能
災害対応ワークショップ意見集約・合意形成支援システム(Version 1.1)	災害対応ワークショップの場面で、4グループ以上の意見を全体に統合してグラント KJ 法の実施を支援する。

3) 仕様・標準等の策定

なし

(3) 平成16年度業務計画案

(a) 平成14年度に試験開発し、15年度に実証実験を実施した「ワークショップ意見集約・合意形成システム」の仕様を拡張し、8グループを超える参加者を対象とした場合でも参加者意見の集約・合意形成を可能とするように、既開発のシステムのバージョンアップを目指す。このために現在イントラネット・サーバーのプラットフォームとしている IIS(Internet Information Services)の基本仕様について調査するとともに、必要であれば Apache 等の他のプラットフォームの仕様についても比較検討し、最適のイントラネット・サーバーを決定し、大規模実証実験に耐えうるシステムへと拡張を図る。

(b)平成16年6月および7月に、兵庫県南部被災5地域(淡路・明石・阪神北・阪神南・神戸)において一般県民を対象に、「私にとっての震災復興とは」というテーマについて「ワークショップ意見集約・合意形成システム」を活用し会場全体による意見集約ワークショップを5回実施する。さらに全体意見の確認・集約・統合・合意形成を目指して総括ワークショップを1回開催する。この際、平成15年度で明らかになったワークショップによる意見集約・合意形成の問題点である「参加者の代表性」を確保するために、広く一般県民を代表するような参加者を募ることに努める。

(c)平成16年7月中に実施する総括ワークショップでまとめられた意見が、一般標本調査

結果とどの程度の関連性があるのかを確認するために震災復興感として重視すべき点に関する社会調査を企画・設計・実施し、ワークショップ意見と社会調査結果との比較から市民参加型ワークショップによる意見集約の妥当性や特徴について検討を行う。

- (d)新公共経営の考え方にもとづき、地方自治体の関係者（行政関係者・議会関係者・市民団体関係者等）との間で、防災対策のあるべき姿を具体化するために、リスクマネジメント、ミッション策定（SWOT 分析）、アクティビティ・ベースト・コストイング、バランスト・スコアカードなどの新公共経営手法を活用した防災戦略の策定を支援する「意見集約・合意形成システム」の仕様について概念設計および実験モデル開発を目指す。